

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年2月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 恵正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM外国株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成30年2月9日から平成30年8月8日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MHAM外国株式インデックスファンド

(以下「当ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのもので（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額としますが、平成30年2月8日現在の各販売会社の申込手数料は無手数料です。な

お、申込手数料は変更になる場合があります、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

平成30年 2月 9日から平成30年 8月 8日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

MHAM外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、MSCIコクサイ・インデックスを構成している国（地域を含みません。）の株式（以下「外国株式」ということがあります。）に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）^{1、2}の動きに連動する投資成果を目指します。

1 MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

2 税引き前配当再投資ベースとします（以下同じ。）。

<ファンドの特色>

MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指します。

株式への投資割合は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）	補足分類
単字型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 （ ） 資産複合	インデックス型 特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル (日本を除く) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		為替ヘッジ ²
	年6回 (隔月)		あり ()
	年12回 (毎月)		なし
	日々		対象インデックス
その他 ()		日経225 TOPIX その他 (MSCIコクサイ・インデックス(円ベース・為替ヘッジなし))	

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

グローバル (日本を除く)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
その他 (MSCIコクサイ・インデックス (円ベース・為替ヘッジなし))	目論見書又は投資信託約款において、日経225又はTOPIX以外の指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、その該当指数を表す。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

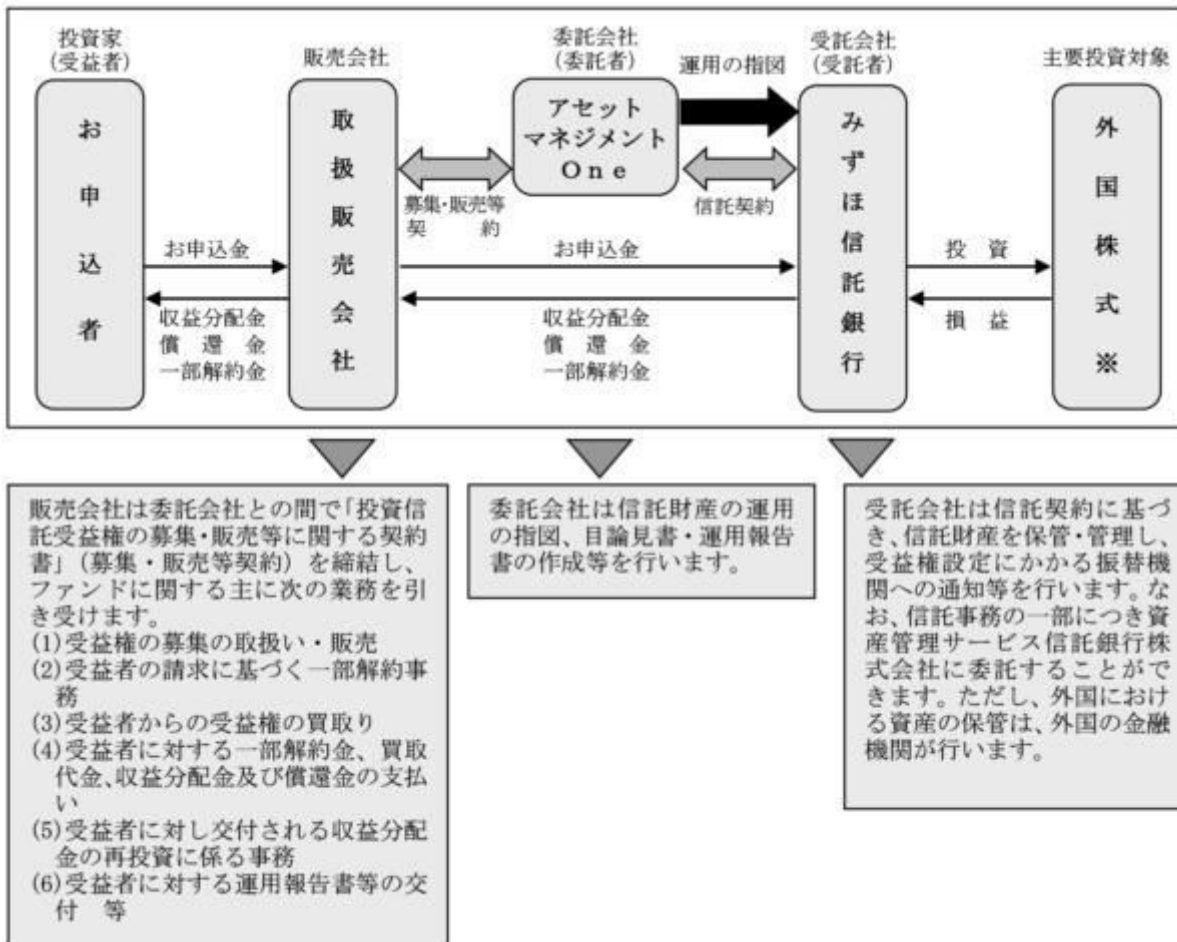
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成22年11月19日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
 平成28年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み

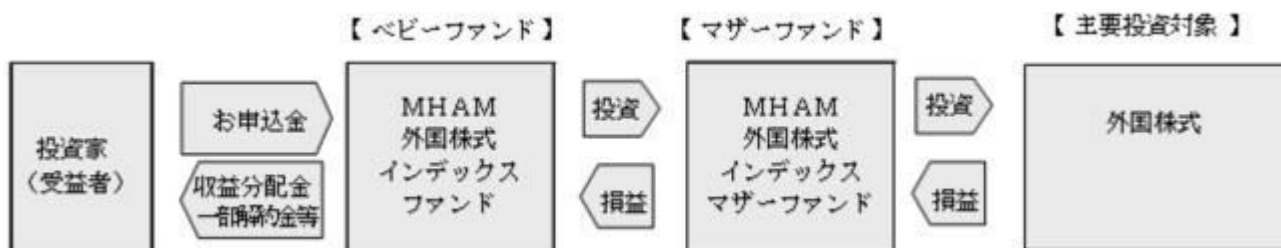


主要投資対象である外国株式には、主として、MHAM外国株式インデックスマザーファンドを通じて投資を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「MHAM外国株式インデックスマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1．資本金の額 20億円（平成29年11月末日現在）

2．会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からDIAMアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

3．大株主の状況（平成29年11月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

MHAM外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

2．投資態度

a．主として、MSCIコクサイ・インデックスを構成している国（地域を含みます。）の株式を主要投資対象とするMHAM外国株式インデックスマザーファンド受益証券に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指します。

b．株式の実質組入 比率は、高位を維持することを基本とします。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。（以下同じ。）

- c．運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株価指数先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限 a. 約款で定める投資制限 有価証券先物取引等」をご参照ください。

- d．マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

- e．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- f．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

- g．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

< M S C I コクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）の推移 >

（期間：2007年11月末日～2017年11月末日）



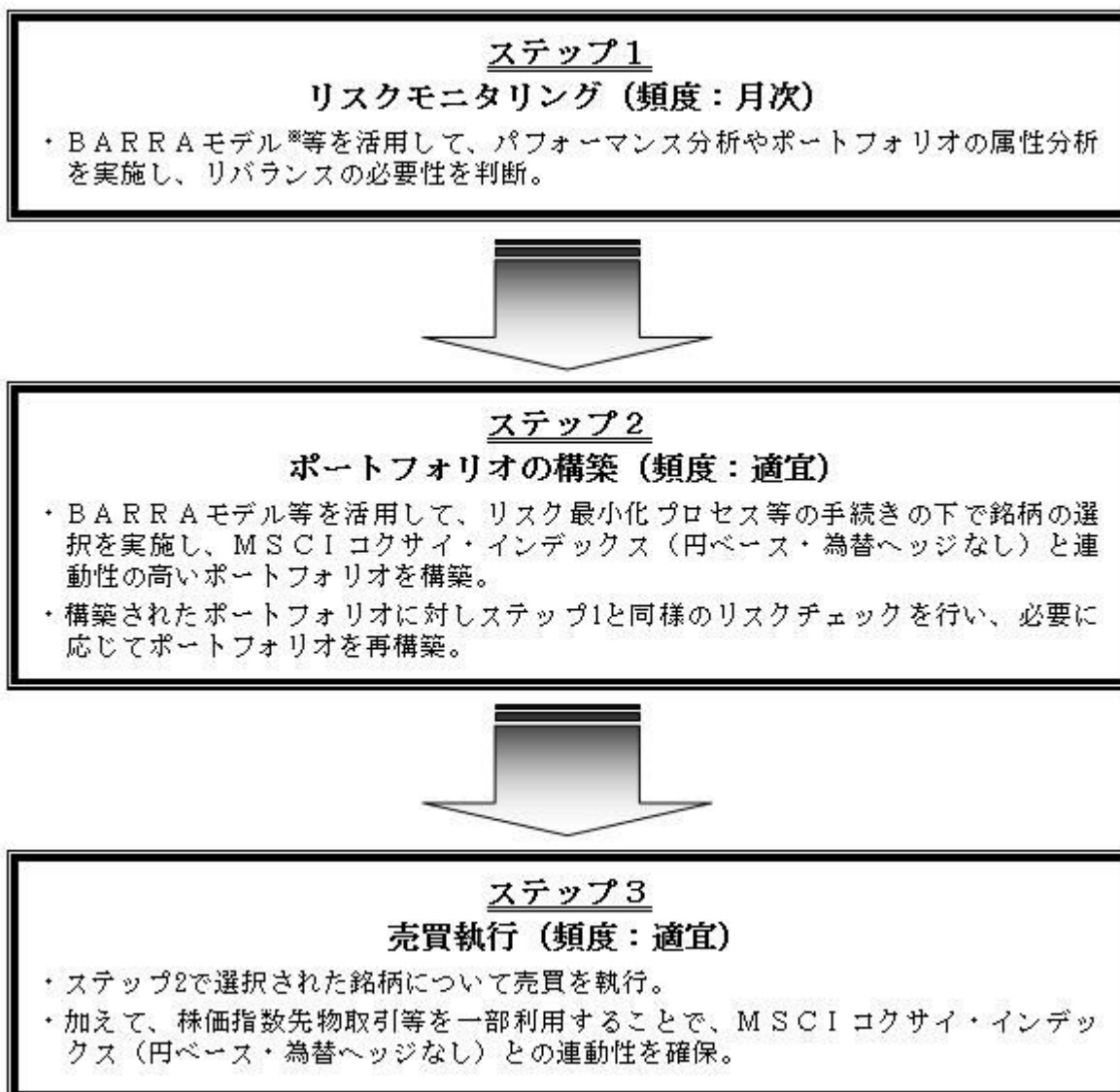
上記グラフは、当ファンドが連動する投資成果を目指す指数の過去の推移を示したものであり、当ファンドの過去の運用実績を示したものではありません。また、グラフは当ファンドの将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

（出所）MSCIインクのデータに基づき、委託会社が作成

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主としてMHAM外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じ、以

下のプロセスにより外国株式に投資を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。また、モデル等については、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

< BARRAモデルとは... >

米国バーラ社(現MSCI Inc.)が開発した、株価・債券価格の変動要因を説明する統計的モデルにより、ポートフォリオのリスク管理やパフォーマンス分析を行う投資分析ツールです。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

a. 有価証券

b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限りません。）

- c . 金銭債権
 - d . 約束手形（ a . に掲げるものに該当するものを除きます。 ）
- 2 . 次に掲げる特定資産以外の資産
- a . 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM外国株式インデックスマザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 . 株券または新株引受権証書
- 2 . 国債証券
- 3 . 地方債証券
- 4 . 特別の法律により法人が発行する債券
- 5 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
- 6 . 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7 . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8 . 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9 . 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10 . コマーシャル・ペーパー
- 11 . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12 . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～11.の証券または証書の性質を有するもの（外国の者の発行する証券または証書で、1.から6.の証券または証書の性質を有するプリファードセキュリティーズ（ハイブリッド型のプリファードセキュリティーズを含みます。）およびこれらに類するものを含みます。）
- 13 . 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14 . 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、プリファードセキュリティーズ（投資証券および投資法人債券のハイブリッド型のものを含みます。）に該当するものを含みます。）
- 15 . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものならびに14.の証券のうち投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券(投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

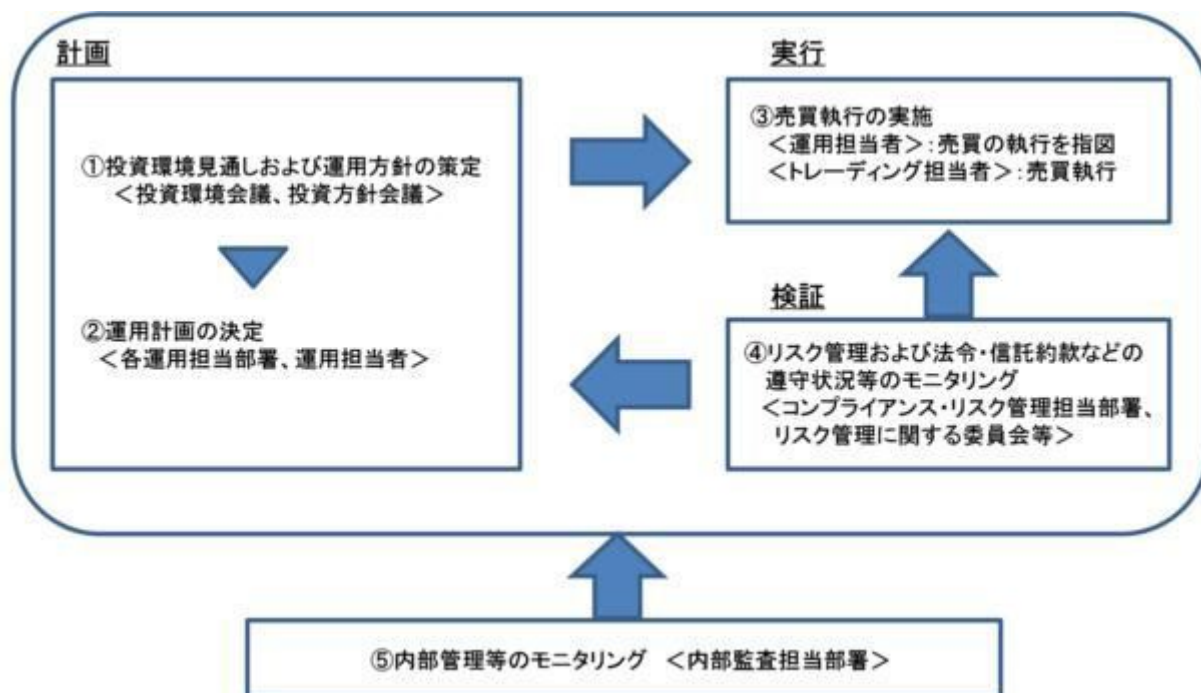
委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を下記1.から4.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
7. 金銭債権(ただし、流動性のあるプリファードセキュリティーズに該当するもの限り、前記1.から前記6.で該当するものならびに「 有価証券の指図範囲」の12.および14.に定める証券または証書を除きます。)
8. 投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利(金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるものをいいます。)
9. 外国の法律に基づく権利であって前記8.に掲げる権利に類するもの(リミテッド・パートナーシップ(LP)(マスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)に該当するものを含みます。)を含みます。)
10. 合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権(金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。)
11. 外国法人の社員権で前記10.に掲げる権利の性質を有するもの(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(LLC)(マスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)に該当するものを含みます。)を含みます。)

なお、5 .、6 .および8 .から11 .までの権利等を以下「みなし有価証券」といいます。

(3) 【運用体制】

a . ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の

観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成29年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎計算期末(原則として5月8日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に対し、お支払いします。

（５）【投資制限】

a．約款で定める投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券（約款 運用の基本方針 運用方法(3) 投資制限、約款第17条、約款第20条および約款第21条）

1．株式への実質投資割合 には制限を設けません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。（以下同じ。）

2．委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。（ただし、MSCIコクサイ・インデックスを構成している株式を除きます。）

3．委託会社は、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

4．委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

5．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとして、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。なお、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

みなし有価証券（約款第17条）

委託会社は、みなし有価証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。

投資信託証券（約款第17条）

委託会社は、投資信託証券（マザーファンド受益証券および取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）または外国金融商品市場に上場等（不動産投資信託証券については、予定を含みます。以下同じ。）され、かつこれらの市場において常時売却可能（市場の急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

転換社債等（約款第22条）

委託会社は、同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産（約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限および約款第28条）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、

わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約(約款第29条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前記1.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と、売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前記2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
4. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用取引(約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売出しにより取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(第23条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第23条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第

10号に規定するものをいいます。)を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限ります。以下同じ。)。)について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第25条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第27条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を以下の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第35条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてMHAM外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基

準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の実質組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドでは、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入に対応することにより、株式と株価指数先物取引等の合計の実質組入比率が100%を超える場合があります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが保有する株式等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資対象とする株式の発行企業や、株式以外の運用で投

資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。当ファンドの主要投資先となっている国(地域)がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・投資対象国(地域)において、税制、決済ルールの変更などにより税金や費用が新たに発生した場合や、外国為替取引規制や外国からの投資規制の実施などがあった場合は、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他の留意点>

当ファンドは、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(円ベース・為替ヘッジなし)の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、インデックスの構成銘柄の一部を組み入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率がインデックスにおける構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合のインデックスと株価指数先物の値動きの差による影響、売買約定価格と取引所終値との差による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、当ファンドの基準価額の騰落率と、同じ期間におけるベンチマークの騰落率との間に乖離が生じる場合があります。

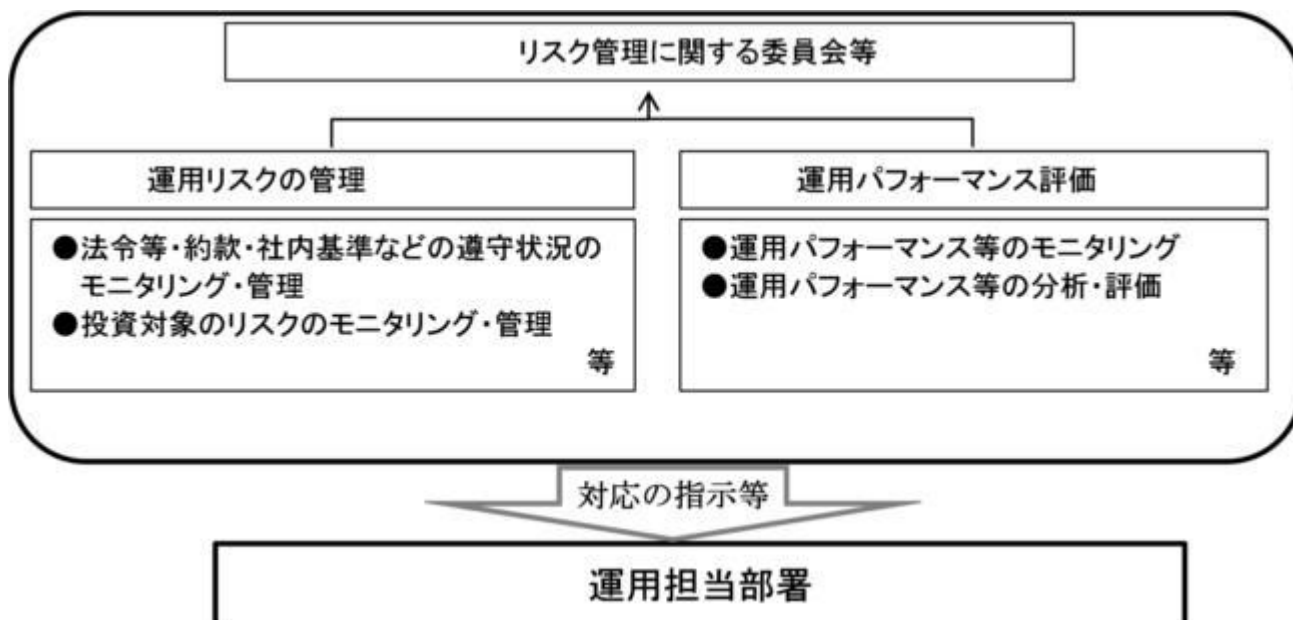
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家(受益者)のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

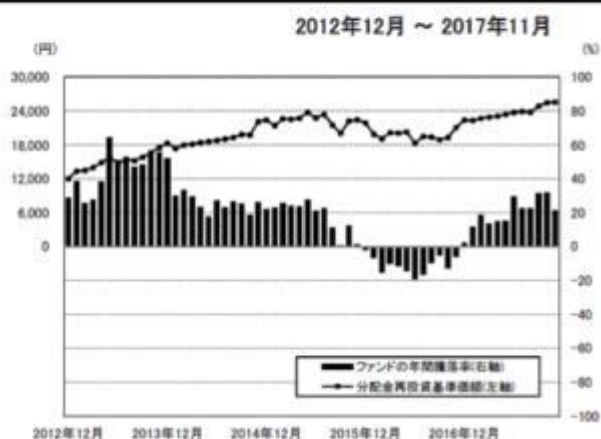
- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成29年11月末日現在のものであり、今後変更になることがあります。

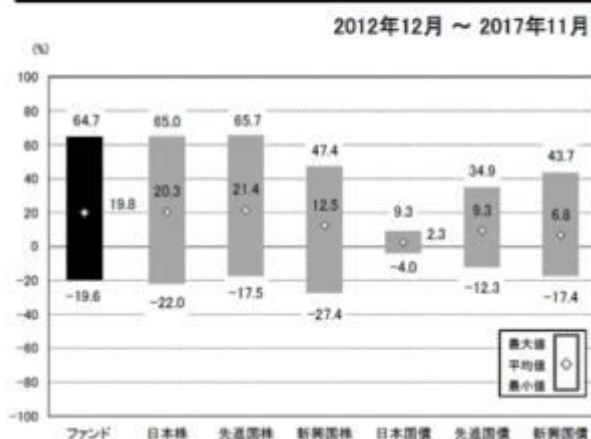
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)
- * 年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- * 上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2012年12月～2017年11月の5年間における年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。
- * 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額としますが、平成30年2月8日現在の各販売会社の申込手数料は無手数料です。なお、申込手数料は変更になる場合があり、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.81%(税抜0.75%)以内の率を乗じて得た額とします。

なお、平成30年2月8日現在の信託報酬率は、年0.81%(税抜0.75%)であり、その配分(税抜)については、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の部分	0.30%	0.40%	0.05%
100億円以上の部分	0.25%	0.45%	0.05%

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

$$\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$$

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、 の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税

15.315% (復興特別所得税を含みます。)および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。)および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り。))との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成29年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当す

る金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成29年11月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っていません。

(1)【投資状況】

MHAM外国株式インデックスファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	510,416,779	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		68,309	0.01
合計(純資産総額)		510,485,088	100.00

(参考)MHAM外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	15,694,950,813	57.47

	イギリス	1,764,356,599	6.46
	ドイツ	1,039,395,200	3.80
	フランス	1,020,430,391	3.73
	カナダ	1,007,137,381	3.68
	スイス	937,980,415	3.43
	オーストラリア	654,548,783	2.39
	オランダ	522,407,066	1.91
	アイルランド	374,983,856	1.37
	スペイン	357,668,917	1.30
	スウェーデン	291,684,831	1.06
	香港	244,373,282	0.89
	イタリア	211,294,831	0.77
	シンガポール	209,530,113	0.76
	デンマーク	191,449,484	0.70
	ジャージー	143,627,613	0.52
	バミューダ	132,018,708	0.48
	ベルギー	120,562,429	0.44
	フィンランド	103,608,959	0.37
	ノルウェー	74,482,471	0.27
	ケイマン諸島	72,898,093	0.26
	キュラソー	62,786,590	0.22
	イスラエル	50,354,289	0.18
	ルクセンブルグ	35,305,850	0.12
	オーストリア	28,061,535	0.10
	ポルトガル	17,276,098	0.06
	ニュージーランド	17,252,382	0.06
	リベリア	16,320,038	0.05
	パナマ	15,363,837	0.05
	英ヴァージン諸島	6,867,460	0.02
	パプアニューギニア	5,294,673	0.01
	マン島	4,343,723	0.01
	モーリシャス	2,226,416	0.00
	小計	25,430,843,126	93.13
投資信託受益証券	香港	3,851,181	0.01
投資証券	アメリカ	507,346,040	1.85
	オーストラリア	57,913,902	0.21
	フランス	34,563,493	0.12
	イギリス	24,093,515	0.08
	香港	14,856,133	0.05
	シンガポール	12,776,191	0.04
	カナダ	4,338,799	0.01
	小計	655,888,073	2.40

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,214,884,024	4.44
合計(純資産総額)		27,305,466,404	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	867,720,242	3.17
	買建	ドイツ	233,430,840	0.85
	買建	イギリス	88,911,175	0.32
	買建	オーストラリア	63,854,066	0.23

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

MHAM外国株式インデックスファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM外国株式インデックスマ ザーファンド	282,842,059	1.6589	469,212,061	1.8046	510,416,779	99.98

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.98
合計		99.98

(参考) MHAM外国株式インデックスマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	33,631	16,791.81	564,725,463	18,990.23	638,660,560	2.33
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	47,278	7,772.90	367,487,568	9,338.24	441,493,642	1.61
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,615	105,079.36	274,782,552	130,120.30	340,264,594	1.24

4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	15,217	17,022.63	259,033,452	19,623.31	298,608,007	1.09
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,349	13,926.69	241,614,222	15,665.71	271,784,411	0.99
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	22,911	9,789.80	224,294,302	11,622.94	266,293,327	0.97
7	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	27,370	9,139.91	250,159,569	9,218.35	252,306,335	0.92
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	2,034	103,884.91	211,301,920	114,477.00	232,846,224	0.85
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,895	106,425.09	201,675,546	116,238.42	220,271,823	0.80
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	64,037	2,663.42	170,557,971	3,168.77	202,918,781	0.74
11	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	20,114	9,123.47	183,509,566	9,669.85	194,499,534	0.71
12	アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	30,585	6,153.78	188,213,544	6,350.99	194,245,151	0.71
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	8,069	18,775.09	151,496,266	21,272.69	171,649,356	0.62
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	16,562	9,744.98	161,396,499	10,015.02	165,868,910	0.60
15	アメリカ	株式	AT & T INC	電気通信サービス	39,686	4,317.28	171,335,832	4,087.58	162,219,859	0.59
16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	12,215	11,862.73	144,903,290	13,130.01	160,383,182	0.58
17	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,310	3,750.31	143,674,510	4,057.33	155,436,331	0.56
18	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	6,196	19,686.06	121,974,856	24,973.70	154,737,070	0.56
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	7,655	17,424.89	133,387,575	19,860.86	152,034,902	0.55
20	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	30,247	4,116.71	124,518,340	4,924.59	148,954,301	0.54
21	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	17,674	6,811.51	120,386,795	8,408.23	148,607,092	0.54
22	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	26,305	5,246.18	138,000,791	5,591.29	147,079,015	0.53
23	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	11,864	10,410.56	123,510,949	12,309.81	146,043,621	0.53
24	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	129,120	1,001.19	129,274,660	1,117.25	144,259,651	0.52
25	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,484	8,795.64	127,396,109	9,527.57	137,997,338	0.50
26	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	32,506	3,834.35	124,639,414	4,199.63	136,513,303	0.49
27	アメリカ	株式	COCA-COLA COMPANY	食品・飲料・タバコ	26,238	4,915.63	128,976,391	5,098.27	133,768,539	0.48
28	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,570	30,373.25	138,805,793	28,207.07	128,906,328	0.47
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP CL-A	メディア	30,389	4,391.23	133,445,377	4,167.13	126,635,202	0.46
30	アメリカ	株式	DOWDUPONT INC	素材	15,222	7,084.92	107,846,675	8,042.94	122,429,770	0.44

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.33
		素材	4.73
		資本財	7.10
		商業・専門サービス	0.93
		運輸	1.95
		自動車・自動車部品	1.51
		耐久消費財・アパレル	1.72
		消費者サービス	1.79
		メディア	2.18
		小売	3.80
		食品・生活必需品小売り	1.67
		食品・飲料・タバコ	5.14
		家庭用品・パーソナル用品	1.97
		ヘルスケア機器・サービス	4.04
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.85
		銀行	9.34
		各種金融	4.35
		保険	4.05
		不動産	0.56
		ソフトウェア・サービス	9.72
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.93		
電気通信サービス	2.38		
公益事業	3.17		
半導体・半導体製造装置	2.81		
投資信託受益証券	外国		0.01
投資証券	外国		2.40
合計			95.55

【投資不動産物件】

MHAM外国株式インデックスファンド

該当事項はありません。

(参考)MHAM外国株式インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

MHAM外国株式インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）MHAM外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMIN 1712	買建	19	米・ドル	2,461,675	275,830,683	2,493,845	279,435,332	1.02
	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P500 1712	買建	8	米・ドル	5,124,875	574,242,244	5,250,200	588,284,910	2.15
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO 1712	買建	49	ユーロ	1,763,700	234,236,997	1,757,630	233,430,840	0.85
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1712	買建	5	オーストラリア・ドル	735,950	62,460,076	752,375	63,854,066	0.23
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE100 1712	買建	8	英・ポンド	595,760	89,560,601	591,440	88,911,175	0.32

（注）時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場により評価しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

MHAM外国株式インデックスファンド

平成29年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成23年 5月 9日）	44	44	1.0977	1.0977
第2計算期間末（平成24年 5月 8日）	65	65	1.0334	1.0334
第3計算期間末（平成25年 5月 8日）	239	239	1.5259	1.5259
第4計算期間末（平成26年 5月 8日）	194	194	1.8272	1.8272
第5計算期間末（平成27年 5月 8日）	430	430	2.2659	2.2659
第6計算期間末（平成28年 5月 9日）	390	390	1.9140	1.9140
第7計算期間末（平成29年 5月 8日）	475	475	2.3576	2.3576
平成28年11月末日	439		2.1049	
12月末日	453		2.2368	
平成29年 1月末日	447		2.2278	
2月末日	459		2.2696	
3月末日	468		2.2904	

4月末日	455	2.3049
5月末日	458	2.3382
6月末日	456	2.3730
7月末日	464	2.3891
8月末日	465	2.3782
9月末日	490	2.4871
10月末日	500	2.5423
11月末日	510	2.5573

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAM外国株式インデックスファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成22年11月19日～平成23年 5月 9日	0.0000
第2計算期間	平成23年 5月10日～平成24年 5月 8日	0.0000
第3計算期間	平成24年 5月 9日～平成25年 5月 8日	0.0000
第4計算期間	平成25年 5月 9日～平成26年 5月 8日	0.0000
第5計算期間	平成26年 5月 9日～平成27年 5月 8日	0.0000
第6計算期間	平成27年 5月 9日～平成28年 5月 9日	0.0000
第7計算期間	平成28年 5月10日～平成29年 5月 8日	0.0000

【収益率の推移】

MHAM外国株式インデックスファンド

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成22年11月19日～平成23年 5月 9日	9.77
第2計算期間	平成23年 5月10日～平成24年 5月 8日	5.86
第3計算期間	平成24年 5月 9日～平成25年 5月 8日	47.66
第4計算期間	平成25年 5月 9日～平成26年 5月 8日	19.75
第5計算期間	平成26年 5月 9日～平成27年 5月 8日	24.01
第6計算期間	平成27年 5月 9日～平成28年 5月 9日	15.53
第7計算期間	平成28年 5月10日～平成29年 5月 8日	23.18
第8中間計算期間	平成29年 5月 9日～平成29年11月 8日	8.95

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 【設定及び解約の実績】

MHAM外国株式インデックスファンド

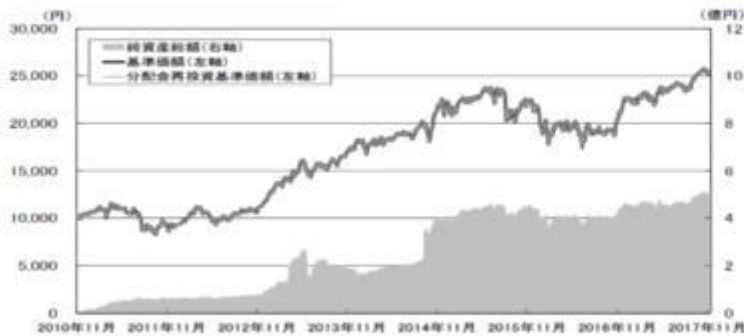
期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	平成22年11月19日～平成23年 5月 9日	56,889,170	15,906,907	40,982,263
第2計算期間	平成23年 5月10日～平成24年 5月 8日	69,249,011	47,023,804	63,207,470
第3計算期間	平成24年 5月 9日～平成25年 5月 8日	161,024,345	67,290,838	156,940,977
第4計算期間	平成25年 5月 9日～平成26年 5月 8日	135,743,571	186,494,134	106,190,414
第5計算期間	平成26年 5月 9日～平成27年 5月 8日	126,863,345	42,981,836	190,071,923
第6計算期間	平成27年 5月 9日～平成28年 5月 9日	49,509,277	35,550,082	204,031,118
第7計算期間	平成28年 5月10日～平成29年 5月 8日	39,653,320	41,855,799	201,828,639
第8中間計算期間	平成29年 5月 9日～平成29年11月 8日	22,717,148	27,230,961	197,314,826

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移

（2010年11月19日～2017年11月30日）



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。（設定日：2010年11月19日）

データの基準日：2017年11月30日

分配の推移（税引前）

2017年 5月	0円
2016年 5月	0円
2015年 5月	0円
2014年 5月	0円
2013年 5月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	MHAM外国株式インデックスマザーファンド	100.0

■MHAM外国株式インデックスマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	93.1
内 アメリカ	57.5
内 イギリス	6.5
内 ドイツ	3.8
内 フランス	3.7
内 カナダ	3.7
内 その他	17.9
投資信託受益証券	0.0
内 香港	0.0
投資証券	2.4
内 アメリカ	1.9
内 オーストラリア	0.2
内 フランス	0.1
内 イギリス	0.1
内 香港	0.1
内 その他	0.0
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	4.4
合計(純資産総額)	100.0

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	アップル	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3
2	マイクロソフト	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6
3	アマゾン ドット コム	株式	アメリカ	小売	1.2
4	フェイスブック	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0
6	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	株式	アメリカ	銀行	1.0
7	エクソンモービル	株式	アメリカ	エネルギー	0.9
8	アルファベット クラスC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9
9	アルファベット クラスA	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8
10	バンク・オブ・アメリカ	株式	アメリカ	銀行	0.7

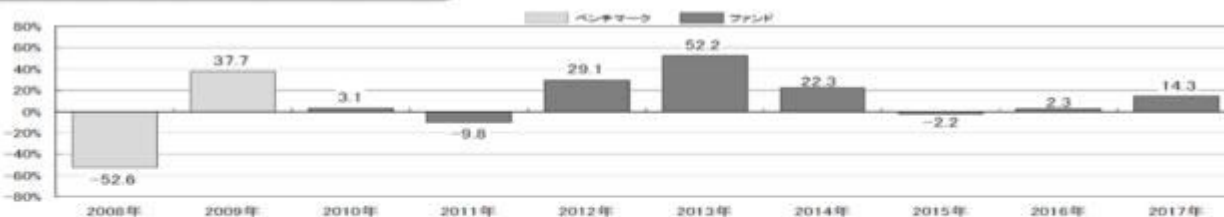
その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4.6

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	9.7
2	銀行	9.3
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
4	資本財	7.1
5	エネルギー	6.3

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2010年は設定日から年末までの収益率、および2017年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2009年以前はベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「MSCIコクサイ・インデックス(円ベース・為替ヘッジなし)」です。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日にあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。

取得申込みを受付けないこととする海外市場の休業日（銀行の休業日が含まれる場合があります。）については、今後変更される場合があります。

(2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加

信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。

- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つのお申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
平成30年 2月 8日現在、各販売会社の申込手数料は無手数料です。なお、申込手数料（手数料率）は変更される場合があります。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の取得申込みには制限を設ける場合があります。
- (10) 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社にお問い合わせください。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。
解約請求を受付けないこととする海外市場の休業日（銀行の休業日が含まれる場合があります。）については、今後変更される場合があります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることが出来る日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会はおいてできません。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成22年11月19日から無期限とします。

（４）【計算期間】

原則として毎年5月9日から翌年5月8日までとします。ただし、第1計算期間は、平成22年11月19日から平成23年5月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a. この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
2. 前記1.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
3. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a. 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係

るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。

3. この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM外国株式インデックスファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAM外国株式インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)	第7期計算期間 (平成29年 5月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,792,337	2,062,927
親投資信託受益証券	390,363,407	475,687,043
未収入金	33,814	21,707
流動資産合計	392,189,558	477,771,677
資産合計	392,189,558	477,771,677
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	115,345
未払受託者報酬	111,140	120,889
未払委託者報酬	1,555,970	1,692,346
未払利息	4	4
その他未払費用	10,804	9,608
流動負債合計	1,677,918	1,938,192
負債合計	1,677,918	1,938,192
純資産の部		
元本等		
元本	204,031,118	201,828,639
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	186,480,522	274,004,846
(分配準備積立金)	77,238,504	87,380,929
元本等合計	390,511,640	475,833,485
純資産合計	390,511,640	475,833,485
負債純資産合計	392,189,558	477,771,677

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)	第7期計算期間 (自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
営業収益		
受取利息	359	3
有価証券売買等損益	67,495,771	94,488,589
営業収益合計	67,495,412	94,488,592
営業費用		
支払利息	91	626
受託者報酬	230,142	229,758
委託者報酬	3,222,054	3,216,446
その他費用	22,651	18,254
営業費用合計	3,474,938	3,465,084
営業利益又は営業損失()	70,970,350	91,023,508
経常利益又は経常損失()	70,970,350	91,023,508
当期純利益又は当期純損失()	70,970,350	91,023,508
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,932,209	8,764,891
期首剰余金又は期首欠損金()	240,605,942	186,480,522
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,596,340	43,898,785
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,596,340	43,898,785
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,683,619	38,633,078
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,683,619	38,633,078
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	186,480,522	274,004,846

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期計算期間 (自平成28年5月10日 至平成29年5月8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期計算期間 (平成28年5月9日現在)		第7期計算期間 (平成29年5月8日現在)	
1	計算期間末における受益権の総数 204,031,118口	1	計算期間末における受益権の総数 201,828,639口
2	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.9140円 (1万口当たり純資産の額) (19,140円)	2	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 2.3576円 (1万口当たり純資産の額) (23,576円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期計算期間 (自平成27年5月9日 至平成28年5月9日)	第7期計算期間 (自平成28年5月10日 至平成29年5月8日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,916,769円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(109,242,018円)、分配準備積立金(71,321,735円)より、分配対象収益は186,480,522円(1万口当たり9,139円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,999,657円)、有価証券売買等損益(15,417,340円)、収益調整金(186,623,917円)、分配準備積立金(62,963,932円)より、分配対象収益は274,004,846円(1万口当たり13,576円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)	第7期計算期間 (自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)	第7期計算期間 (自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)	第7期計算期間 (平成29年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期計算期間(自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	61,362,061
合計	61,362,061

第7期計算期間(自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	87,209,290
合計	87,209,290

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期計算期間 (自 平成27年 5月 9日 至 平成28年 5月 9日)	第7期計算期間 (自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別 第6期計算期間 (平成28年 5月 9日現在)	第7期計算期間 (平成29年 5月 8日現在)
期首元本額	190,071,923円	204,031,118円
期中追加設定元本額	49,509,277円	39,653,320円
期中一部解約元本額	35,550,082円	41,855,799円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年 5月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM外国株式インデックスマ ザーファンド	287,250,630	475,687,043	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	287,250,630	475,687,043 100.0%	
合計				475,687,043	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「MHAM外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM外国株式インデックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
（平成29年 5月 8日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	739,639,147
コール・ローン	38,605,123
株式	32,182,164,284
投資信託受益証券	10,712,377
投資証券	847,296,300
派生商品評価勘定	17,361,870
未収入金	513,974
未収配当金	55,848,918
前払金	92,738,072
差入委託証拠金	49,245,025
流動資産合計	34,034,125,090
資産合計	34,034,125,090
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	707,654
未払解約金	23,234,212
未払利息	85
流動負債合計	23,941,951
負債合計	23,941,951
純資産の部	
元本等	
元本	20,537,714,304
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,472,468,835
元本等合計	34,010,183,139
純資産合計	34,010,183,139
負債純資産合計	34,034,125,090

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資信託受益証券、投資証券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 5月 8日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	20,537,714,304口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.6560円 (1万口当たり純資産の額) (16,560円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>また、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式、投資信託受益証券、投資証券</p>

項目	(平成29年 5月 8日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成28年 5月10日 至 平成29年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	4,710,048,978
投資信託受益証券	790,841
投資証券	11,943,645
合計	4,698,896,174

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(平成29年 5月 8日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

買建	940,916,788	-	957,571,004	16,654,216
合計	940,916,788	-	957,571,004	16,654,216

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(その他の注記)

項目	期別 (平成29年 5月 8日現在)
期首	平成28年 5月10日
親投資信託の期首における元本額	30,025,705,147円
期中追加設定元本額	9,128,794,713円
期中一部解約元本額	18,616,785,556円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	20,537,714,304円
動的パッケージファンド<DC年金>	18,583,164円
コア資産形成ファンド	18,848,969円
MHAM外国株式インデックスファンド(ファンドラップ)	13,737,267,753円
MHAM 外国株式インデックス・ラップ	29,538,353円
MHAM外国株式インデックスファンド	287,250,630円
MHAM外国株式インデックスファンド<為替ヘッジあり>(ファンドラップ)	33,502,818円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	4,796,958,192円
MHAM外国株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,615,764,425円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年 5月 8日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	5,026	52.59	264,317.34	
	ANTERO RESOURCES CORP	1,418	21.25	30,132.50	
	APACHE CORPORATION	3,352	49.29	165,220.08	
	BAKER HUGHES INC	3,538	59.33	209,909.54	
	CABOT OIL & GAS CORP	3,897	24.17	94,190.49	

CHENIERE ENERGY INC	1,716	46.82	80,343.12
CHEVRON CORP	16,578	105.79	1,753,786.62
CIMAREX ENERGY CO	814	120.30	97,924.20
CONCHO RESOURCES INC	1,263	129.57	163,646.91
CONOCOPHILLIPS	10,858	46.77	507,828.66
CONTINENTAL RESOURCES INC	803	41.34	33,196.02
CORE LABORATORIES N.V.	411	113.43	46,619.73
DEVON ENERGY CORPORATION	4,192	38.02	159,379.84
DIAMONDBACK ENERGY INC	748	99.65	74,538.20
EOG RESOURCES INC	5,031	90.88	457,217.28
EQT CORP	1,638	58.22	95,364.36
EXXON MOBIL CORPORATION	36,450	82.02	2,989,629.00
HALLIBURTON CO	7,566	45.58	344,858.28
HELMERICH & PAYNE	841	59.63	50,148.83
HESS CORP	2,507	47.42	118,881.94
HOLLY FRONTIER CORP	1,587	26.94	42,753.78
KINDER MORGAN INC	16,501	20.19	333,155.19
MARATHON OIL CORP	7,405	14.29	105,817.45
MARATHON PETROLEUM CORP	4,720	50.66	239,115.20
MURPHY OIL CORP	1,449	26.18	37,934.82
NATIONAL OILWELL VARCO INC	3,253	34.35	111,740.55
NEWFIELD EXPLORATION CO	1,681	34.59	58,145.79
NOBLE ENERGY INC	3,921	31.03	121,668.63
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	6,675	60.40	403,170.00
ONEOK INC	1,916	50.64	97,026.24
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	1,903	31.29	59,544.87
PHILLIPS 66	4,096	79.35	325,017.60
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	1,524	169.61	258,485.64
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	1,310	29.17	38,212.70
RANGE RESOURCES	1,803	26.22	47,274.66
SCHLUMBERGER LTD	12,226	71.97	879,905.22
TARGA RESOURCES CORP	1,569	50.37	79,030.53
TECHNIPFMC PLC	3,853	31.93	123,026.29
TESORO CORP	1,074	80.86	86,843.64
VALERO ENERGY CORP	3,918	65.34	256,002.12

WEATHERFORD INTL PLC	8,041	5.21	41,893.61
WILLIAMS COS INC	7,089	30.25	214,442.25
AIR PRODUCTS & CHEMICAL INC	1,816	147.22	267,351.52
ALBEMARLE CORP	1,019	110.01	112,100.19
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	589	123.45	72,712.05
AVERY DENNISON CORP	791	84.17	66,578.47
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	2,028	31.21	63,293.88
BALL CORP	1,504	80.04	120,380.16
CELANESE CORP-SERIES A	1,205	86.40	104,112.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,927	28.42	54,765.34
CROWN HOLDINGS	1,244	56.79	70,646.76
DOW CHEMICAL	9,837	63.09	620,616.33
DU PONT (E.I.)DE NEMOURS	7,640	81.14	619,909.60
EASTMAN CHEMICAL CO	1,224	79.61	97,442.64
ECOLAB INC	2,306	126.47	291,639.82
FMC CORP	1,162	73.29	85,162.98
FREEMONT-MCMORAN INC	11,000	11.80	129,800.00
INTERNATIONAL FLAV&F	746	139.27	103,895.42
INTERNATIONAL PAPER CO	3,559	53.44	190,192.96
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3,084	84.16	259,549.44
MARTIN MARIETTA MATERIALS	494	237.55	117,349.70
MONSANTO CO	3,848	116.20	447,137.60
MOSAIC CO/THE	2,786	23.45	65,331.70
NEWMONT MINING CORP	4,863	32.73	159,165.99
NUCOR CORPORATION	2,796	60.47	169,074.12
PACKAGING CORP OF AMERICA	788	102.20	80,533.60
PPG INDUSTRIES INC	2,320	110.56	256,499.20
PRAXAIR INC	2,517	129.48	325,901.16
SEALED AIR CORP	1,695	45.79	77,614.05
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	711	338.24	240,488.64
VALSPAR CORP/THE	652	112.48	73,336.96
VULCAN MATERIALS CO	1,142	127.74	145,879.08
WESTROCK CO	2,124	55.02	116,862.48
WR GRACE&CO	713	70.34	50,152.42
3M CO	5,291	199.40	1,055,025.40

ACUITY BRANDS INC	396	185.20	73,339.20
AERCAP HOLDINGS NV	1,267	44.99	57,002.33
AGCO CORP	589	64.00	37,696.00
AMETEK INC	1,993	60.19	119,958.67
ARCONIC INC	4,084	27.30	111,493.20
BOEING CO	5,153	185.01	953,356.53
CATERPILLAR INC	5,140	99.64	512,149.60
CUMMINS INC	1,370	155.48	213,007.60
DEERE & COMPANY	2,360	113.11	266,939.60
DOVER CORP	1,451	78.76	114,280.76
EATON CORP PLC	4,031	76.86	309,822.66
EMERSON ELECTRIC CO	5,615	58.94	330,948.10
FASTENAL CO	2,669	45.68	121,919.92
FLOWSERVE CORP	1,240	49.98	61,975.20
FLUOR CORP	1,309	48.18	63,067.62
FORTIVE CORP	2,610	63.14	164,795.40
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	1,415	63.48	89,824.20
GENERAL DYNAMICS CORP	2,268	195.97	444,459.96
GENERAL ELECTRIC CO	77,857	29.22	2,274,981.54
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6,366	131.41	836,556.06
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	420	195.50	82,110.00
ILLINOIS TOOL WORKS	2,756	139.60	384,737.60
INGERSOLL-RAND PLC	2,320	90.01	208,823.20
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,126	54.66	61,547.16
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	2,200	63.75	140,250.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	2,000	41.94	83,880.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	8,232	41.97	345,497.04
L3 TECHNOLOGIES INC	697	169.00	117,793.00
LOCKHEED MARTIN CORP	2,318	273.03	632,883.54
MASCO CORP	3,080	36.92	113,713.60
MIDDLEBY CORP	540	141.07	76,177.80
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,467	248.91	365,150.97
PACCAR INC	3,045	67.04	204,136.80
PARKER HANNIFIN CORP	1,149	159.20	182,920.80
PENTAIR PLC	1,616	66.43	107,350.88

RAYTHEON COMPANY	2,576	159.41	410,640.16
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,109	156.39	173,436.51
ROCKWELL COLLINS INC.	1,459	104.06	151,823.54
ROPER INDUSTRIES INC	867	220.90	191,520.30
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,486	39.69	58,979.34
SMITH (A.O.)CORP	1,278	55.33	70,711.74
SNAP-ON INC	534	170.45	91,020.30
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,313	138.61	181,994.93
TEXTRON INC	2,487	46.62	115,943.94
TRANSDIGM GROUP INC	475	254.98	121,115.50
UNITED RENTALS INC	759	108.96	82,700.64
UNITED TECHNOLOGIES CORP	6,882	121.35	835,130.70
WABCO HOLDINGS INC	512	118.85	60,851.20
WABTEC CORPORATION	840	83.00	69,720.00
WW GRAINGER INC	518	189.23	98,021.14
XYLEM INC	1,612	52.30	84,307.60
CINTAS CORP	745	122.99	91,627.55
DUN & BRADSTREET CORP	316	113.17	35,761.72
EQUIFAX INC	1,009	138.81	140,059.29
IHS MARKIT LTD	3,266	43.73	142,822.18
MANPOWERGROUP INC	631	103.78	65,485.18
NIELSEN HOLDINGS PLC	3,301	40.20	132,700.20
REPUBLIC SERVICES INC	2,038	63.23	128,862.74
ROBERT HALF INTL INC	1,212	46.91	56,854.92
STERICYCLE INC	748	87.00	65,076.00
VERISK ANALYTICS INC	1,323	79.76	105,522.48
WASTE CONNECTIONS INC	1,551	92.90	144,087.90
WASTE MANAGEMENT INC	3,884	73.39	285,046.76
AMERCO	51	369.46	18,842.46
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	1,277	44.51	56,839.27
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,294	73.35	94,914.90
CSX CORP	8,218	52.50	431,445.00
DELTA AIR LINES INC	1,726	48.70	84,056.20
EXPEDITORS INTL WASH INC	1,586	54.39	86,262.54
FEDEX CORP	2,209	192.42	425,055.78

HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	820	88.73	72,758.60
KANSAS CITY SOUTHERN	942	91.62	86,306.04
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORP	726	81.69	59,306.94
NORFOLK SOUTHERN CORP	2,512	117.01	293,929.12
SOUTHWEST AIRLINES CO	1,421	58.40	82,986.40
UNION PACIFIC CORP	7,248	110.72	802,498.56
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	772	75.30	58,131.60
UNITED PARCEL SERVICE -CL B	6,071	107.43	652,207.53
AUTOLIV INC	815	103.83	84,621.45
BORGWARNER INC	1,696	41.73	70,774.08
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	2,327	87.70	204,077.90
FORD MOTOR CO	32,587	11.14	363,019.18
GENERAL MOTORS CO	12,225	33.77	412,838.25
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	2,450	35.34	86,583.00
HARLEY-DAVIDSON INC	1,554	56.19	87,319.26
LEAR CORP	598	140.84	84,222.32
TESLA INC	1,132	308.35	349,052.20
COACH INC	2,395	42.66	102,170.70
D R HORTON INC	3,249	32.60	105,917.40
GARMIN LTD	943	52.49	49,498.07
HANESBRANDS INC	3,572	21.46	76,655.12
HASBRO INC	1,039	100.20	104,107.80
LEGGETT & PLATT INC	1,198	53.79	64,440.42
LENNAR CORP	1,918	49.79	95,497.22
LULULEMON ATHLETICA INC	933	51.95	48,469.35
MATTEL INC	2,730	22.12	60,387.60
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	1,448	38.10	55,168.80
MOHAWK INDUSTRIES INC	575	232.20	133,515.00
NEWELL BRANDS INC	3,712	46.39	172,199.68
NIKE INC CLASS-B	11,753	53.95	634,074.35
POLARIS INDUSTRIES INC	570	85.90	48,963.00
PULTE GROUP INC	2,408	22.34	53,794.72
PVH CORP	753	102.60	77,257.80
RALPH LAUREN CORP	428	82.11	35,143.08
TOLL BROTHERS INC	1,478	36.61	54,109.58

UNDER ARMOUR INC -CLASS C	2,131	19.09	40,680.79
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	1,241	20.59	25,552.19
VF CORP	3,010	54.47	163,954.70
WHIRLPOOL CORP	641	185.14	118,674.74
ARAMARK	2,064	36.72	75,790.08
CARNIVAL CORP	2,942	63.02	185,404.84
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	249	475.30	118,349.70
DARDEN RESTAURANTS INC	1,072	87.33	93,617.76
DOMINO'S PIZZA INC	423	193.12	81,689.76
H&R BLOCK INC	2,080	25.27	52,561.60
HILTON WORLDWIDE HOLDING	1,851	61.07	113,040.57
LAS VEGAS SANDS CORP	3,902	58.75	229,242.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	2,883	97.05	279,795.15
MCDONALD'S CORP	7,307	143.96	1,051,915.72
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT	2,100	22.34	46,914.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	4,018	30.85	123,955.30
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS	1,340	55.49	74,356.60
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1,566	108.62	170,098.92
STARBUCKS CORP	12,805	60.95	780,464.75
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	894	96.07	85,886.58
WYNN RESORTS LTD	706	122.14	86,230.84
YUM! BRANDS INC	2,961	69.30	205,197.30
21ST CENTURY FOX IN	9,169	29.14	267,184.66
21ST CENTURY FOX NEWS CORP	4,066	28.58	116,206.28
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	3,540	65.20	230,808.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,900	334.78	636,082.00
COMCAST CORP CL-A	41,920	39.01	1,635,299.20
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	1,451	27.09	39,307.59
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	1,812	26.46	47,945.52
DISH NETWORK CORP-A	1,962	61.60	120,859.20
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	3,647	24.28	88,549.16
LIBERTY BROADBAND-C	930	87.75	81,607.50
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC-C	1,106	21.14	23,380.84
LIBERTY GLOBAL PLC-A	2,161	34.27	74,057.47
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	5,450	33.58	183,011.00

LIBERTY SIRIUS GROUP-C	1,815	37.51	68,080.65
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	683	37.69	25,742.27
NEWS CORP-CL A	3,532	12.69	44,821.08
OMNICOM GROUP	2,032	83.69	170,058.08
SCRIPPS NETWORKS INTERACTIVE-CL A	748	72.50	54,230.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	15,253	4.89	74,587.17
TEGNA INC	1,790	25.75	46,092.50
THE WALT DISNEY COMPANY	13,297	111.99	1,489,131.03
TIME WARNER INC	6,808	98.37	669,702.96
VIACOM INC-CLASS B	3,062	36.82	112,742.84
ADVANCE AUTO PARTS INC	593	144.98	85,973.14
AMAZON.COM INC	3,552	934.15	3,318,100.80
AUTONATION INC	617	40.74	25,136.58
AUTOZONE INC	252	705.31	177,738.12
BED BATH & BEYOND INC	1,460	37.34	54,516.40
BEST BUY CO INC	2,559	51.62	132,095.58
CARMAX INC	1,764	59.71	105,328.44
DICK'S SPORTING GOODS INC	721	51.10	36,843.10
DOLLAR GENERAL CORP	2,448	73.62	180,221.76
DOLLAR TREE INC	2,021	82.00	165,722.00
EXPEDIA INC	1,109	140.38	155,681.42
FOOT LOCKER INC	1,234	76.76	94,721.84
GAP INC/THE	2,064	26.33	54,345.12
GENUINE PARTS CO	1,276	92.73	118,323.48
HOME DEPOT INC	10,711	155.73	1,668,024.03
KOHL'S CORP	1,573	40.12	63,108.76
L BRANDS INC	2,278	51.08	116,360.24
LIBERTY INTERACTIVE CORP	3,548	21.18	75,146.64
LKQ CORP	2,834	31.52	89,327.68
LOWE'S COS INC	7,645	86.00	657,470.00
MACYS INC	2,634	28.97	76,306.98
NETFLIX INC	3,759	156.60	588,659.40
NORDSTROM INC	1,128	49.01	55,283.28
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	821	252.70	207,466.70
ROSS STORES INC	3,519	64.70	227,679.30

SIGNET JEWELERS LTD	582	65.01	37,835.82
STAPLES INC	5,670	9.59	54,375.30
TARGET CORP	4,769	57.32	273,359.08
THE PRICELINE GROUP	434	1,903.65	826,184.10
TIFFANY & CO	1,143	92.49	105,716.07
TJX COMPANIES INC	5,717	78.69	449,870.73
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,266	61.95	78,428.70
TRIPADVISOR INC	1,000	46.17	46,170.00
ULTA BEAUTY INC	512	295.47	151,280.64
COSTCO WHOLESALE CORP	3,838	180.20	691,607.60
CVS HEALTH CORP	9,384	81.06	760,667.04
KROGER CO	7,971	29.35	233,948.85
RITE AID CORP	8,874	4.11	36,472.14
SYSCO CORP	4,665	55.31	258,021.15
WAL-MART STORES INC	13,603	76.50	1,040,629.50
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	8,092	85.89	695,021.88
WHOLE FOODS MARKET INC	2,637	36.87	97,226.19
ALTRIA GROUP INC	17,152	70.92	1,216,419.84
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	4,959	42.43	210,410.37
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1,969	49.01	96,500.69
BUNGE LTD	1,253	69.53	87,121.09
CAMPBELL SOUP CO	1,618	57.40	92,873.20
COCA-COLA COMPANY	36,074	43.69	1,576,073.06
CONAGRA BRANDS INC	3,567	37.74	134,618.58
CONSTELLATION BRNDS INC-A	1,585	178.51	282,938.35
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	1,674	91.21	152,685.54
GENERAL MILLS INC	5,207	57.30	298,361.10
HERSHEY CO/THE	1,277	107.55	137,341.35
HORMEL FOODS CORP	2,549	34.75	88,577.75
INGREDION INC	573	120.61	69,109.53
JM SMUCKER CO/THE	1,036	126.08	130,618.88
KELLOGG CO	2,301	70.69	162,657.69
KRAFT HEINZ CO/THE	5,329	89.63	477,638.27
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	1,044	100.16	104,567.04
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	1,625	88.85	144,381.25

MOLSON COORS BREWING CO	1,667	93.12	155,231.04
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13,626	44.83	610,853.58
MONSTER BEVERAGE CORP	3,579	47.45	169,823.55
PEPSICO INC	12,624	113.22	1,429,289.28
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	13,649	112.25	1,532,100.25
REYNOLDS AMERICAN INC	7,466	64.77	483,572.82
TYSON FOODS INC	2,501	63.33	158,388.33
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,312	50.78	117,403.36
CLOROX COMPANY	1,193	132.89	158,537.77
COLGATE-PALMOLIVE CO	7,437	71.81	534,050.97
COTY INC-CL A	4,607	18.07	83,248.49
EDGEWELL PERSONAL CARE INC	568	74.78	42,475.04
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,938	92.86	179,962.68
KIMBERLY-CLARK CORP	3,138	128.59	403,515.42
PROCTER & GAMBLE CO	22,503	86.50	1,946,509.50
SPECTRUM BRANDS HLD INC	240	129.64	31,113.60
ABBOTT LABORATORIES	15,140	44.64	675,849.60
AETNA INC	3,050	140.77	429,348.50
ALIGN TECHNOLOGY INC	680	138.03	93,860.40
AMERISOURCEBERGEN CORP	1,408	85.89	120,933.12
ANTHEM INC	2,336	180.30	421,180.80
BARD C R INC	642	308.05	197,768.10
BAXTER INTERNATIONAL INC	4,273	55.95	239,074.35
BECTON DICKINSON	1,888	185.40	350,035.20
BOSTON SCIENTIFIC CORP	11,951	26.51	316,821.01
CARDINAL HEALTH INC	2,812	72.47	203,785.64
CENTENE CORP	1,454	76.88	111,783.52
CERNER CORP	2,688	64.89	174,424.32
CIGNA CORP	2,293	160.25	367,453.25
COOPER COS INC/THE	457	205.71	94,009.47
DANAHER CORPORATION	5,468	83.86	458,546.48
DAVITA INC	1,359	65.45	88,946.55
DENTSPLY SIRONA INC	1,954	65.59	128,162.86
DEXCOM INC	792	76.21	60,358.32
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	1,903	110.58	210,433.74

ENVISION HEALTHCARE CORP	1,004	57.55	57,780.20
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	5,428	61.58	334,256.24
HCA HOLDINGS INC	2,582	83.50	215,597.00
HENRY SCHEIN INC	716	178.35	127,698.60
HOLOGIC INC	2,346	45.04	105,663.84
HUMANA INC	1,296	229.76	297,768.96
IDEXX LABORATORIES INC	772	162.47	125,426.84
INTUITIVE SURGICAL INC	333	850.54	283,229.82
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	916	142.38	130,420.08
MCKESSON CORP	2,023	141.47	286,193.81
MEDNAX INC	882	55.32	48,792.24
MEDTRONIC PLC	12,267	84.00	1,030,428.00
PATTERSON COS INC	688	45.37	31,214.56
QUEST DIAGNOSTICS	1,220	107.09	130,649.80
RESMED INC	1,170	69.39	81,186.30
STRYKER CORP	2,958	135.96	402,169.68
TELEFLEX INC	413	200.34	82,740.42
UNITEDHEALTH GROUP INC	8,466	174.12	1,474,099.92
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	822	121.99	100,275.78
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	871	92.13	80,245.23
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,755	116.54	204,527.70
ABBVIE INC	14,309	66.99	958,559.91
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2,844	56.64	161,084.16
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	1,953	128.82	251,585.46
ALKERMES PLC	1,333	59.69	79,566.77
ALLERGAN PLC	3,302	244.94	808,791.88
AMGEN INC	6,548	163.81	1,072,627.88
BIOGEN INC	1,916	262.15	502,279.40
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	1,549	94.23	145,962.27
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	14,710	55.15	811,256.50
CELGENE CORP	6,823	122.41	835,203.43
ELI LILLY & CO	8,744	82.51	721,467.44
GILEAD SCIENCES INC	11,603	67.80	786,683.40
ILLUMINA INC	1,324	187.14	247,773.36
INCYTE CORP	1,528	122.41	187,042.48

JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	513	159.06	81,597.78
JOHNSON & JOHNSON	23,944	123.51	2,957,323.44
MALLINCKRODT PLC	1,001	46.63	46,676.63
MERCK & CO. INC	24,267	63.97	1,552,359.99
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	233	544.14	126,784.62
MYLAN NV	4,157	37.90	157,550.30
PERRIGO CO PLC	1,232	73.41	90,441.12
PFIZER INC	53,425	33.48	1,788,669.00
QUINTILES IMS HOLDINGS	1,351	83.30	112,538.30
REGENERON PHARMACEUTICALS	677	429.00	290,433.00
SEATTLE GENETICS INC	917	61.82	56,688.94
TARO PHARMACEUTICAL INDUS	118	114.80	13,546.40
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	7,907	31.14	246,223.98
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,477	171.06	594,775.62
UNITED THERAPEUTICS CORP	364	122.84	44,713.76
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2,150	114.84	246,906.00
WATERS CORP	749	174.00	130,326.00
ZOETIS INC	4,127	59.47	245,432.69
BANK OF AMERICA CORP	88,881	23.74	2,110,034.94
BB & T CORP	7,103	43.73	310,614.19
CIT GROUP INC	1,659	46.64	77,375.76
CITIGROUP INC	25,081	60.24	1,510,879.44
CITIZENS FINANCIAL GROUP	4,369	36.97	161,521.93
COMERICA INC	1,461	71.60	104,607.60
FIFTH THIRD BANCORP	6,744	24.80	167,251.20
FIRST REPUBLIC BANK/CA	1,348	94.54	127,439.92
HUNTINGTON BANCSHARES INC	9,705	12.99	126,067.95
JPMORGAN CHASE & CO	31,483	87.00	2,739,021.00
KEYCORP	9,405	18.73	176,155.65
M & T BANK CORP	1,226	158.93	194,848.18
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	4,622	13.24	61,195.28
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	2,802	17.43	48,838.86
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	4,298	123.12	529,169.76
REGIONS FINANCIAL CORP	11,007	14.28	157,179.96
SIGNATURE BANK	478	136.98	65,476.44

SUNTRUST BANKS INC	4,307	57.84	249,116.88
US BANCORP	14,958	51.77	774,375.66
WELLS FARGO & COMPANY	42,008	55.11	2,315,060.88
AFFILIATED MANAGERS GROUP	478	154.71	73,951.38
ALLY FINANCIAL INC	3,579	19.71	70,542.09
AMERICAN EXPRESS COMPANY	6,833	78.32	535,160.56
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,355	128.82	174,551.10
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	9,327	47.65	444,431.55
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	10,773	166.55	1,794,243.15
BLACKROCK INC	1,068	383.76	409,855.68
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4,229	82.27	347,919.83
CME GROUP INC	2,936	118.76	348,679.36
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,535	60.30	213,160.50
E*TRADE FINANCIAL CORP	2,289	35.80	81,946.20
EATON VANCE CORP	1,095	43.59	47,731.05
FRANKLIN RESOURCES INC	3,307	42.77	141,440.39
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,144	226.87	713,279.28
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5,226	60.46	315,963.96
INVESCO LTD	3,538	32.38	114,560.44
LEUCADIA NATIONAL CORP	3,110	25.76	80,113.60
MOODYS CORP	1,509	118.23	178,409.07
MORGAN STANLEY	12,332	43.08	531,262.56
MSCI INC	776	99.54	77,243.04
NASDAQ INC	1,112	67.91	75,515.92
NAVIENT CORP	2,663	14.98	39,891.74
NORTHERN TRUST CORPORATION	1,873	90.53	169,562.69
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,190	76.00	90,440.00
S&P GLOBAL INC	2,292	137.55	315,264.60
SCHWAB CHARLES CORP	10,468	40.13	420,080.84
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,270	51.41	65,290.70
STATE STREET CORP	3,404	83.60	284,574.40
SYNCHRONY FINANCIAL	7,119	28.61	203,674.59
T ROWE PRICE GROUP INC	2,129	71.90	153,075.10
TD AMERITRADE HOLDING CORP	2,346	38.96	91,400.16
VOYA FINANCIAL INC	1,893	36.76	69,586.68

AFLAC INC	3,592	74.35	267,065.20
ALLEGHANY CORP	126	591.29	74,502.54
ALLSTATE CORP	3,283	85.45	280,532.35
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	9,040	62.71	566,898.40
AON PLC	2,316	122.27	283,177.32
ARCH CAPITAL GROUP	1,040	97.22	101,108.80
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,585	55.71	88,300.35
ASSURANT INC	504	103.92	52,375.68
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	733	65.57	48,062.81
CHUBB LTD	4,096	137.75	564,224.00
CINCINNATI FINL CORP	1,476	70.83	104,545.08
EVEREST RE GROUP LTD	332	246.42	81,811.44
FNF GROUP	2,299	41.54	95,500.46
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	3,194	49.50	158,103.00
LINCOLN NATIONAL CORP	2,049	67.58	138,471.42
LOEWS CORP	2,566	47.01	120,627.66
MARKEL CORP	129	970.23	125,159.67
MARSH & MCLENNAN COS	4,500	74.51	335,295.00
METLIFE INC	8,215	52.62	432,273.30
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2,459	64.34	158,212.06
PROGRESSIVE CORP	4,940	40.74	201,255.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3,768	108.73	409,694.64
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	557	126.87	70,666.59
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	405	140.32	56,829.60
TORCHMARK CORP	1,001	76.83	76,906.83
TRAVELERS COS INC/THE	2,500	121.30	303,250.00
UNUM GROUP	1,903	46.58	88,641.74
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,130	144.20	162,946.00
WR BERKLEY CORP	857	67.50	57,847.50
XL GROUP PLC	2,301	42.37	97,493.37
CBRE GROUP INC	2,807	36.77	103,213.39
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	10,900	7.72	84,148.00
JONES LANG LASALLE INC	434	125.21	54,341.14
ACCENTURE PLC-CL A	5,450	121.52	662,284.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	5,269	53.83	283,630.27

ADOBE SYSTEMS INC	4,364	134.84	588,441.76
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,572	52.13	81,948.36
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	449	255.49	114,715.01
ALPHABET INC-CL A	2,604	950.28	2,474,529.12
ALPHABET INC-CL C	2,733	927.13	2,533,846.29
ANSYS INC	776	121.20	94,051.20
AUTODESK INC	1,753	93.24	163,449.72
AUTOMATIC DATA PROCESSING	3,958	99.29	392,989.82
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1,019	68.91	70,219.29
CA INC	2,972	32.69	97,154.68
CADENCE DESIGN SYS INC	2,611	33.04	86,267.44
CDK GLOBAL INC	1,152	61.87	71,274.24
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,148	106.00	121,688.00
CITRIX SYSTEMS INC	1,419	87.48	124,134.12
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	5,321	63.22	336,393.62
COSTAR GROUP INC	298	252.80	75,334.40
DELL TECHNOLOGIES INC	1,948	67.29	131,080.92
DXC TECHNOLOGY CO	2,536	78.39	198,797.04
EBAY INC	9,174	33.50	307,329.00
ELECTRONIC ARTS INC	2,680	95.74	256,583.20
FACEBOOK INC-A	20,589	150.24	3,093,291.36
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	2,731	83.05	226,809.55
FIRST DATA CORP	2,991	16.00	47,856.00
FISERV INC	1,868	120.00	224,160.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	799	133.40	106,586.60
FORTINET INC	1,280	40.08	51,302.40
GARTNER INC	755	113.22	85,481.10
GLOBAL PAYMENTS INC	1,339	86.07	115,247.73
INTL BUSINESS MACHINES CORP	7,944	155.05	1,231,717.20
INTUIT INC	2,183	126.14	275,363.62
MASTERCARD INC-CLASS A	8,462	117.50	994,285.00
MERCADOLIBRE INC	376	275.16	103,460.16
MICROSOFT CORP	64,977	69.00	4,483,413.00
MOBILEYE NV	1,523	61.90	94,273.70
NUANCE COMMUNICATIONS INC	2,318	18.09	41,932.62

ORACLE CORPORATION	27,096	45.58	1,235,035.68
PAYCHEX INC	2,746	58.87	161,657.02
PAYPAL HOLDINGS INC	9,444	49.30	465,589.20
RED HAT INC	1,550	88.61	137,345.50
SABRE CORP	1,852	24.69	45,725.88
SALESFORCE.COM INC	5,672	86.97	493,293.84
SERVICENOW INC	1,403	98.07	137,592.21
SPLUNK INC	1,254	66.94	83,942.76
SYMANTEC CORP	5,235	32.30	169,090.50
SYNOPSYS INC	1,337	74.28	99,312.36
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	1,509	57.46	86,707.14
TWITTER INC	4,866	18.69	90,945.54
VANTIV INC -CL A	1,291	63.85	82,430.35
VERISIGN INC	871	89.60	78,041.60
VISA INC-CLASS A SHARES	16,427	92.09	1,512,762.43
VMWARE INC-CLASS A	567	93.97	53,280.99
WESTERN UNION CO	4,590	19.39	89,000.10
WORKDAY INC	1,014	91.86	93,146.04
YAHOO! INC	7,952	48.49	385,592.48
ZILLOW GROUP INC-C	938	43.97	41,243.86
AMPHENOL CORP-CL A	2,765	72.13	199,439.45
APPLE INC	46,910	148.96	6,987,713.60
ARROW ELECTRONICS INC	865	76.54	66,207.10
AVNET INC	1,199	37.28	44,698.72
CDW CORP/DE	1,220	58.76	71,687.20
CISCO SYSTEMS INC	44,073	34.39	1,515,670.47
CORNING INC	8,170	28.91	236,194.70
F5 NETWORKS INC	591	128.57	75,984.87
FLEX LTD	4,977	15.16	75,451.32
FLIR SYSTEMS INC	1,122	36.95	41,457.90
HARRIS CORP	1,116	110.72	123,563.52
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	14,434	18.83	271,792.22
HP INC	14,996	18.91	283,574.36
JUNIPER NETWORKS INC	3,153	30.55	96,324.15
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,327	84.44	112,051.88

NETAPP INC	2,426	40.16	97,428.16
PALO ALTO NETWORKS INC	752	116.31	87,465.12
SEAGATE TECHNOLOGY	2,729	43.55	118,847.95
TE CONNECTIVITY LTD	3,103	75.45	234,121.35
TRIMBLE INC	2,123	36.00	76,428.00
WESTERN DIGITAL CORP	2,471	90.72	224,169.12
XEROX CORP	6,559	7.07	46,372.13
AT & T INC	53,998	38.56	2,082,162.88
CENTURYLINK INC	4,764	23.60	112,430.40
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	11,416	1.46	16,667.36
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	2,761	57.64	159,144.04
SPRINT CORP	6,813	8.04	54,776.52
T-MOBILE US INC	2,504	66.49	166,490.96
VERIZON COMMUNICATIONS	35,864	46.69	1,674,490.16
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	1,454	33.86	49,232.44
AES CORP	5,570	11.32	63,052.40
ALLIANT ENERGY CORP	2,150	40.06	86,129.00
AMEREN CORPORATION	2,004	54.78	109,779.12
AMERICAN ELECTRIC POWER	4,223	68.41	288,895.43
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,533	76.65	117,504.45
ATMOS ENERGY CORP	901	82.17	74,035.17
CALPINE CORPORATION	3,424	10.02	34,308.48
CENTERPOINT ENERGY INC	3,348	28.05	93,911.40
CMS ENERGY CORP	2,401	45.44	109,101.44
CONSOLIDATED EDISON INC	2,692	79.81	214,848.52
DOMINION RESOURCES INC/VA	5,498	78.23	430,108.54
DTE ENERGY COMPANY	1,527	104.54	159,632.58
DUKE ENERGY CORP	5,985	82.98	496,635.30
EDISON INTERNATIONAL	2,916	79.70	232,405.20
ENTERGY CORP	1,608	77.36	124,394.88
EVERSOURCE ENERGY	2,689	59.55	160,129.95
EXELON CORP	8,028	34.34	275,681.52
FIRSTENERGY CORP	3,651	28.83	105,258.33
NEXTERA ENERGY INC	4,099	134.33	550,618.67
NISOURCE INC	3,103	24.53	76,116.59

	OGE ENERGY CORP	1,634	34.29	56,029.86
	PG & E CORPORATION	4,510	67.14	302,801.40
	PINNACLE WEST CAPITAL CORP	962	84.87	81,644.94
	PPL CORPORATION	6,122	38.53	235,880.66
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	4,424	43.81	193,815.44
	SCANA CORP	1,269	65.94	83,677.86
	SEMPRA ENERGY	2,115	112.15	237,197.25
	SOUTHERN CO	8,728	50.07	437,010.96
	UGI CORP	1,474	49.51	72,977.74
	WEC ENERGY GROUP INC	2,756	61.60	169,769.60
	WESTAR ENERGY INC	1,162	52.52	61,028.24
	XCEL ENERGY INC	4,481	45.05	201,869.05
	ADVANCED MICRO DEVICES	6,815	10.19	69,444.85
	ANALOG DEVICES INC	3,238	75.79	245,408.02
	APPLIED MATERIALS INC	9,455	41.83	395,502.65
	BROADCOM LTD	3,533	226.45	800,047.85
	INTEL CORP	41,651	36.82	1,533,589.82
	KLA-TENCOR CORP	1,424	100.94	143,738.56
	LAM RESEARCH CORP	1,456	150.31	218,851.36
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	3,748	15.16	56,819.68
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	2,530	45.51	115,140.30
	MICROCHIP TECHNOLOGY	1,949	75.17	146,506.33
	MICRON TECHNOLOGY INC	9,172	28.20	258,650.40
	NVIDIA CORPORATION	4,728	103.86	491,050.08
	NXP SEMICONDUCTORS NV	2,573	106.58	274,230.34
	QORVO INC	1,092	66.90	73,054.80
	QUALCOMM INC	12,984	54.93	713,211.12
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,599	101.46	162,234.54
	TEXAS INSTRUMENTS INC	8,760	79.63	697,558.80
	XILINX INC	2,263	63.39	143,451.57
小計	銘柄数：595	2,740,576		185,360,219.78 (20,897,511,177)
	組入時価比率：61.4%			64.9%
カナダ・ドル	ALTAGAS LTD	1,500	31.31	46,965.00
	ARC RESOURCES LTD	2,600	17.80	46,280.00

CAMECO CORP	3,900	13.27	51,753.00
CANADIAN NATURAL RESOURCES	9,900	42.28	418,572.00
CENOVUS ENERGY INC	8,899	12.92	114,975.08
CRESCENT POINT ENERGY CORP	5,400	13.11	70,794.00
ENBRIDGE INC	14,381	56.59	813,820.79
ENCANA CORP	9,100	14.97	136,227.00
HUSKY ENERGY INC	3,079	15.83	48,740.57
IMPERIAL OIL LTD	2,800	39.34	110,152.00
INTER PIPELINE LTD	3,500	28.03	98,105.00
KEYERA CORP	1,700	40.38	68,646.00
PEMBINA PIPELINE CORP	3,406	43.47	148,058.82
PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	1,700	25.68	43,656.00
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	2,122	29.14	61,835.08
SEVEN GENERATIONS ENERGY-A	2,200	25.96	57,112.00
SUNCOR ENERGY INC	14,568	42.61	620,742.48
TOURMALINE OIL CORP	2,100	27.69	58,149.00
TRANSCANADA CORP	7,500	63.99	479,925.00
VERESEN INC	2,900	18.52	53,708.00
VERMILION ENERGY INC	1,200	48.08	57,696.00
AGNICO EAGLE MINES	2,000	63.75	127,500.00
AGRIUM INC	1,100	124.96	137,456.00
BARRICK GOLD CORP	10,300	22.06	227,218.00
CCL INDUSTRIES INC CL B	200	314.77	62,954.00
ELDORADO GOLD CORP	6,300	4.66	29,358.00
FRANCO-NEVADA CORP	1,600	90.64	145,024.00
GOLDCORP INC	7,300	18.61	135,853.00
KINROSS GOLD CORP	11,144	5.17	57,614.48
METHANEX CORP	900	59.01	53,109.00
POTASH CORP SASKATCHEWAN	7,695	22.49	173,060.55
SILVER WHEATON CORP	4,200	26.62	111,804.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	5,100	25.30	129,030.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	9,100	3.57	32,487.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	700	60.58	42,406.00
YAMANA GOLD INC	6,800	3.38	22,984.00
CAE INC	2,300	21.73	49,979.00

FINNING INTERNATIONAL INC	1,400	25.95	36,330.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	1,400	54.54	76,356.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	6,800	101.87	692,716.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,200	211.27	253,524.00
LINAMAR CORP	500	59.12	29,560.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,300	57.77	190,641.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,000	39.18	78,360.00
RESTAURANT BRANDS INERNATIONAL INC	1,900	80.37	152,703.00
SHAW COMMUNICATIONS INC	3,600	29.11	104,796.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	532	166.29	88,466.28
DOLLARAMA INC	900	122.63	110,367.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	3,800	64.81	246,278.00
EMPIRE CO LTD	1,700	21.50	36,550.00
GEORGE WESTON LTD	500	124.22	62,110.00
JEAN COUTU GROUP INC-CLASS A	800	22.50	18,000.00
LOBLAW COMPANIES LTD	1,894	77.99	147,713.06
METRO INC	2,200	46.41	102,102.00
SAPUTO INC	2,400	45.06	108,144.00
BANK OF MONTREAL	5,707	96.32	549,698.24
BANK OF NOVA SCOTIA	10,639	76.72	816,224.08
CANADIAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	3,600	108.67	391,212.00
NATIONAL BANK OF CANADA	2,900	53.13	154,077.00
ROYAL BANK OF CANADA	13,122	93.74	1,230,056.28
TORONTO DOMINION BK	16,374	64.09	1,049,409.66
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	7,950	51.55	409,822.50
CI FINANCIAL CORP	2,373	26.53	62,955.69
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	3,700	11.45	42,365.00
IGM FINANCIAL INC	800	40.10	32,080.00
ONEX CORPORATION	700	99.61	69,727.00
THOMSON REUTERS CORP	3,000	61.23	183,690.00
FAIRFAX FINANCIAL HOLDINGS LTD	200	621.21	124,242.00
GREAT-WEST LIFECO INC	2,600	34.47	89,622.00
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANCE & FIN	1,000	57.77	57,770.00
INTACT FINANCIAL CORP	1,200	92.41	110,892.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	17,810	24.55	437,235.50

	POWER CORP OF CANADA	3,564	31.19	111,161.16	
	POWER FINANCIAL CORP	2,400	34.16	81,984.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	5,300	48.82	258,746.00	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	1,200	20.17	24,204.00	
	CGI GROUP INC	2,000	65.80	131,600.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE	200	689.21	137,842.00	
	OPEN TEXT CORP	2,400	47.58	114,192.00	
	BLACKBERRY LIMITED	4,900	12.96	63,504.00	
	BCE INC	1,300	62.11	80,743.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	3,100	62.71	194,401.00	
	TELUS CORP	600	45.48	27,288.00	
	ATCO LTD/CANADA	600	50.30	30,180.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD	1,100	39.35	43,285.00	
	EMERA INC	600	47.39	28,434.00	
	FORTIS INC	3,400	44.66	151,844.00	
	HYDRO ONE LTD	1,500	24.05	36,075.00	
小計	銘柄数：88	345,859		15,005,028.30	
				(1,238,214,935)	
	組入時価比率：3.6%			3.8%	
ユーロ	ENAGAS	2,021	25.31	51,151.51	
	ENI SPA	22,182	14.59	323,635.38	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	4,543	13.93	63,283.99	
	KONINKLIJKE VOPAK NV	775	42.98	33,313.37	
	NESTE OYJ	1,162	38.65	44,911.30	
	OMV AG	1,276	42.28	53,955.66	
	REPSOL SA	10,404	14.59	151,794.36	
	SAIPEM SPA	44,883	0.39	17,903.82	
	SNAM SPA	22,347	4.22	94,438.42	
	TENARIS SA	4,214	14.11	59,459.54	
	TOTAL SA	19,934	48.00	956,832.00	
	AIR LIQUIDE	3,388	115.15	390,128.20	
	AKZO NOBEL	2,206	79.40	175,156.40	
	ARCELORMITTAL(NA)	15,965	7.20	115,027.82	
	ARKEMA	578	99.73	57,643.94	
	BASF SE	8,047	90.14	725,356.58	

COVESTRO AG	760	72.11	54,803.60
CRH PLC(IE)	7,580	34.53	261,737.40
EVONIK INDUSTRIES AG	1,315	31.13	40,942.52
FUCHS PETROLUB SE-PREF	645	48.69	31,405.05
HEIDELBERGCEMENT AG	1,343	89.40	120,064.20
IMERYS SA	272	78.81	21,436.32
K+S AG	1,604	22.68	36,378.72
KONINKLIJKE DSM NV	1,567	66.20	103,735.40
LANXESS	889	69.01	61,349.89
LINDE AG	1,652	174.00	287,448.00
SOLVAY SA	647	124.50	80,551.50
STORA ENSO OYJ-R SHS	5,038	11.09	55,871.42
SYMRISE AG	1,171	65.02	76,138.42
THYSSENKRUPP AG	3,478	22.51	78,307.17
UMICORE	870	54.93	47,789.10
UPM-KYMMENE OYJ	4,462	24.55	109,542.10
VOESTALPINE AG	1,181	39.02	46,082.62
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERVICIOS,S.A.	1,887	35.00	66,045.00
AIRBUS SE	5,092	75.88	386,380.96
ALSTOM	1,324	29.81	39,468.44
ANDRITZ AG	618	54.80	33,866.40
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	823	33.74	27,772.13
BOUYGUES	1,822	38.54	70,219.88
BRENNTAG AG	1,407	56.09	78,918.63
CNH INDUSTRIAL NV	8,784	10.04	88,191.36
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	4,368	52.28	228,359.04
DASSAULT AVIATION SA	18	1,289.65	23,213.70
EIFFAGE	463	78.80	36,484.40
FERROVIAL SA	4,416	19.73	87,149.76
GEA GROUP AG	1,539	39.00	60,021.00
HOCHTIEF AG	198	171.55	33,966.90
KONE OYJ-B	2,911	42.62	124,066.82
KONINKLIJKE PHILIPS NV	8,309	33.16	275,526.44
LEGRAND SA	2,393	61.74	147,743.82
LEONARDO SPA	3,672	15.34	56,328.48

MAN SE	265	97.53	25,845.45
METSO OYJ	871	32.70	28,481.70
OSRAM LICHT AG	805	66.47	53,508.35
PRYSMIAN SPA	1,523	26.80	40,816.40
REXEL SA	2,928	16.39	48,004.56
SAFRAN SA	2,742	78.13	214,232.46
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4,889	74.50	364,230.50
SIEMENS AG	6,715	132.00	886,380.00
THALES SA	894	98.76	88,291.44
VINCI S.A	4,457	79.50	354,331.50
WARTSILA OYJ	1,296	55.50	71,928.00
ZARDOYA OTIS SA	1,853	8.71	16,139.63
ZODIAC AEROSPACE	1,769	22.87	40,457.03
BUREAU VERITAS SA	2,206	21.68	47,837.11
EDENRED	1,788	24.30	43,457.34
RANDSTAD HOLDING NV	1,102	56.05	61,767.10
RELX NV	8,543	18.09	154,542.87
SOCIETE BIC SA	238	105.60	25,132.80
WOLTERS KLUWER	2,715	39.62	107,581.87
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	6,065	16.41	99,526.65
ADP	241	128.50	30,968.50
AENA SA	614	164.35	100,910.90
ATLANTIA SPA	3,582	24.34	87,185.88
BOLLORE	7,730	3.96	30,618.53
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	1,924	16.31	31,390.06
DEUTSCHE POST AG-REG	8,581	33.08	283,902.38
FRAPORT AG	243	74.21	18,033.03
GROUPE EUROTUNNEL SE	4,606	10.41	47,971.49
INTL CONSOLIDATED AIRLINES	7,898	7.13	56,328.53
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	2,891	89.10	257,588.10
BAYERISCHE MOTOREN WERKE(PFD)	475	76.98	36,565.50
CONTINENTAL AG	956	207.60	198,465.60
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	8,434	68.52	577,897.68
FERRARI NV	1,123	74.75	83,944.25
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	8,269	10.28	85,005.32

MICHELIN(CGDE)-B	1,535	120.75	185,351.25
NOKIAN RENKAAT OYJ	1,111	38.58	42,862.38
PEUGEOT SA	4,503	19.48	87,718.44
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	1,419	53.80	76,342.20
RENAULT SA	1,642	85.45	140,308.90
SCHAEFFLER AG	1,379	15.84	21,850.25
VALEO SA	2,170	67.12	145,650.40
VOLKSWAGEN AG	273	147.50	40,267.50
VOLKSWAGEN AG-PFD	1,660	144.20	239,372.00
ADIDAS AG	1,677	184.15	308,819.55
CHRISTIAN DIOR SE	482	253.50	122,187.00
HERMES INTERNATIONAL	230	448.95	103,258.50
HUGO BOSS AG	579	69.18	40,055.22
KERING	662	293.35	194,197.70
LUXOTTICA GROUP SPA	1,525	54.05	82,426.25
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	2,434	238.10	579,535.40
SEB SA	168	156.05	26,216.40
ACCOR SA	1,346	42.04	56,585.84
PADDY POWER BETFAIR PLC	686	95.67	65,629.62
SODEXO	842	118.55	99,819.10
ALTICE NV -A	3,443	23.08	79,464.44
ALTICE NV B-W/I	741	23.10	17,117.10
AXEL SPRINGER SE	375	52.80	19,800.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	1,651	22.04	36,388.04
JC DECAUX SA	601	30.77	18,492.77
LAGARDERE S.C.A	1,011	28.85	29,167.35
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	2,154	40.78	87,840.12
PUBLICIS GROUPE	1,731	65.29	113,016.99
RTL GROUP	247	71.54	17,670.38
SES	2,972	21.10	62,709.20
TELENET GROUP HOLDING NV	345	56.73	19,571.85
VIVENDI	9,233	18.74	173,072.58
INDITEX	9,697	36.31	352,146.55
ZALANDO SE	878	40.77	35,796.06
CARREFOUR SA	5,187	21.73	112,739.44

CASINO GUICHARD PERRACHON	550	56.93	31,311.50
COLRUYT SA	549	47.32	25,978.68
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	6,308	5.52	34,870.62
JERONIMO MARTINS	2,116	17.08	36,151.86
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	10,993	19.60	215,462.80
METRO AG	1,688	29.90	50,471.20
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	6,721	109.30	734,605.30
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	1,882	36.25	68,231.91
DANONE	5,200	65.01	338,052.00
HEINEKEN HOLDING NV	863	80.14	69,160.82
HEINEKEN NV	2,094	84.41	176,754.54
KERRY GROUP PLC-A(IE)	1,470	81.50	119,805.00
PERNOD-RICARD SA	1,913	119.30	228,220.90
REMY COINTREAU	220	97.00	21,340.00
BEIERSDORF AG	799	93.59	74,778.41
HENKEL AG & CO KGAA	916	109.35	100,164.60
HENKEL AG & KGAA VORZUG	1,557	126.05	196,259.85
L'OREAL	2,188	188.55	412,547.40
UNILEVER NV-CVA	14,327	48.12	689,486.87
ESSILOR INTERNATIONAL	1,821	120.25	218,975.25
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	1,863	84.55	157,516.65
FRESENIUS SE & CO KGAA	3,626	78.89	286,055.14
BAYER AG	7,275	115.10	837,352.50
EUROFINS SCIENTIFIC	96	467.85	44,913.60
GRIFOLS SA	2,436	25.20	61,387.20
MERCK KGAA	1,093	108.00	118,044.00
ORION OYJ	866	55.65	48,192.90
QIAGEN N.V.	2,030	29.04	58,951.20
SANOFI	10,213	89.69	916,003.97
UCB SA	1,052	74.01	77,858.52
ABN AMRO GROUP NV-CVA	2,535	25.69	65,124.15
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	59,220	7.80	461,916.00
BANCO DE SABADELL SA	44,346	1.88	83,636.55
BANCO SANTANDER SA	128,904	6.29	811,708.48
BANK OF IRELAND(IE)	246,375	0.25	63,811.12

BANKINTER SA	6,711	8.62	57,889.08
BNP PARIBAS	9,323	67.88	632,845.24
CAIXABANK	32,197	4.42	142,600.51
COMMERZBANK AG	8,822	9.60	84,691.20
CREDIT AGRICOLE SA	9,895	14.48	143,279.60
ERSTE GROUP BANK AG	2,566	32.55	83,523.30
ING GROEP NV-CVA	34,141	15.75	537,891.45
INTESA SANPAOLO	113,877	2.84	323,638.43
INTESA SANPAOLO-RSP	6,928	2.64	18,345.34
KBC GROEP NV	2,280	70.19	160,033.20
MEDIOBANCA SPA	5,597	9.18	51,380.46
NATIXIS	9,283	6.57	61,045.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	742	22.09	16,390.78
SOCIETE GENERALE	6,872	51.88	356,519.36
UNICREDIT SPA	16,555	16.22	268,522.10
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	18,177	17.41	316,552.45
DEUTSCHE BOERSE AG	1,746	92.52	161,539.92
EURAZEO	311	64.92	20,190.12
EXOR NV	1,083	53.75	58,211.25
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	691	86.66	59,882.06
WENDEL SA	300	133.15	39,945.00
AEGON NV	14,597	4.88	71,364.73
AGEAS	1,805	39.04	70,476.22
ALLIANZ SE-REG	4,014	173.90	698,034.60
ASSICURAZIONI GENERALI	9,850	15.25	150,212.50
AXA	16,993	25.00	424,825.00
CNP ASSURANCES	1,505	20.10	30,258.02
HANNOVER RUECK SE	534	114.95	61,383.30
MAPFRE SA	11,067	3.28	36,299.76
MUNCHENER RUECKVER AG-REG	1,402	180.30	252,780.60
NN GROUP NV	2,988	32.41	96,841.08
POSTE ITALIANE SPA	4,471	6.38	28,524.98
SAMPO OYJ-A SHS	4,012	45.69	183,308.28
SCOR SE	1,351	35.92	48,534.67
UNIPOLSAI SPA	9,364	2.19	20,525.88

DEUTSCHE WOHNEN AG	3,233	32.34	104,571.38
VONOVIA SE	3,929	34.08	133,919.96
AMADEUS IT GROUP SA	4,020	51.07	205,301.40
ATOS SE	734	126.75	93,034.50
CAP GEMINI SA	1,398	96.22	134,515.56
DASSAULT SYSTEMES SA	1,133	83.40	94,492.20
GEMALTO	782	54.79	42,845.78
SAP SE	8,625	93.84	809,370.00
UNITED INTERNET AG	1,086	43.23	46,947.78
INGENICO GROUP	511	87.10	44,508.10
NOKIA OYJ	52,857	5.59	295,470.63
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	28,701	16.61	476,723.61
ELISA OYJ	1,292	33.10	42,765.20
ILIAD SA	217	229.85	49,877.45
KONINKLIJKE KPN NV	31,765	2.83	89,894.95
ORANGE S.A	17,516	15.00	262,740.00
PROXIMUS	1,378	29.60	40,788.80
SFR GROUP SA	773	31.52	24,364.96
TELECOM ITALIA SPA	97,695	0.88	86,508.92
TELECOM ITALIA-RSP	66,016	0.72	47,795.58
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	7,686	4.29	33,011.37
TELEFONICA SA	40,091	10.50	420,955.50
E.ON SE	20,161	7.06	142,457.62
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL SA	19,479	3.25	63,404.14
ELECTRICITE DE FRANCE	3,604	8.80	31,715.20
ENDESA SA	2,694	22.59	60,870.93
ENEL SPA	66,161	4.57	302,885.05
ENGIE	14,443	13.83	199,746.69
FORTUM OYJ	3,381	13.87	46,894.47
GAS NATURAL SDG SA	3,025	21.05	63,676.25
IBERDROLA SA	49,530	6.89	341,558.88
INNOGY SE	1,372	33.72	46,263.84
RED ELECTRICA CORP	3,980	18.99	75,600.10
RWE AG	4,153	15.38	63,873.14
SUEZ	3,308	16.49	54,565.46

	TERNA SPA	13,764	4.85	66,755.40	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	4,545	18.78	85,355.10	
	ASML HOLDING NV	3,270	122.70	401,229.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	10,177	18.78	191,124.06	
	STMICROELECTRONICS NV	5,784	15.05	87,049.20	
小計	銘柄数：231	1,978,687		34,832,829.28	
				(4,308,124,325)	
	組入時価比率：12.7%			13.4%	
英・ポンド	BP PLC	166,043	4.51	749,435.08	
	PETROFAC LTD	2,990	8.02	23,994.75	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	38,352	20.67	792,927.60	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	32,923	21.17	697,144.52	
	ANGLO AMERICAN PLC	12,873	10.30	132,656.26	
	ANTOFAGASTA PLC	4,105	7.69	31,567.45	
	BHP BILLITON PLC	18,740	11.40	213,636.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,012	38.35	38,810.20	
	FRESNILLO PLC	1,763	14.19	25,016.97	
	GLENCORE PLC	109,081	2.89	315,298.63	
	JOHNSON MATTHEY PLC	1,532	31.19	47,783.08	
	MONDI PLC	3,459	20.44	70,701.96	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	879	68.70	60,387.30	
	RIO TINTO PLC	10,969	29.79	326,766.51	
	ASHTREAD GROUP PLC	4,206	16.10	67,716.60	
	BAE SYSTEMS PLC	27,301	6.47	176,773.97	
	BUNZL PLC	3,158	24.08	76,044.64	
	COBHAM PLC	21,046	1.39	29,380.21	
	DCC PLC	768	73.40	56,371.20	
	IMI PLC	2,439	13.03	31,780.17	
	MEGGITT PLC	6,417	4.80	30,801.60	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	16,749	8.53	142,952.71	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS-C SHARE	1,189,179	0.00	1,189.17	
	SMITHS GROUP PLC	3,575	16.84	60,203.00	
	TRAVIS PERKINS PLC	2,275	16.81	38,242.75	
	WEIR GROUP PLC/THE	2,049	18.89	38,705.61	
	WOLSELEY PLC	2,088	50.65	105,757.20	

BABCOCK INTL GROUP PLC	2,173	9.15	19,893.81
CAPITA PLC	5,084	5.75	29,233.00
EXPERIAN PLC	8,031	16.93	135,964.83
G4S PLC	14,462	3.18	46,090.39
INTERTEK GROUP PLC	1,494	41.60	62,150.40
RELX PLC	9,196	15.96	146,768.16
EASYJET PLC	1,407	12.60	17,728.20
ROYAL MAIL PLC	8,654	4.13	35,784.29
GKN PLC	16,058	3.59	57,712.45
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	8,750	5.90	51,668.75
BERKELEY GROUP HOLDINGS	1,145	33.11	37,910.95
BURBERRY GROUP PLC	4,098	16.26	66,633.48
PERSIMMON PLC	2,680	23.91	64,078.80
TAYLOR WIMPEY PLC	28,373	1.96	55,611.08
CARNIVAL PLC	1,737	48.23	83,775.51
COMPASS GROUP PLC	14,583	15.69	228,807.27
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP	1,501	41.20	61,841.20
MERLIN ENTERTAINMENTS	6,924	5.05	34,966.20
TUI AG-DI	4,671	11.86	55,398.06
WHITBREAD PLC	1,605	40.65	65,243.25
WILLIAM HILL PLC	9,202	2.94	27,081.48
ITV PLC	29,909	2.01	60,356.36
PEARSON PLC	6,868	7.39	50,788.86
SKY PLC	8,611	9.92	85,464.17
WPP PLC	11,434	16.77	191,748.18
DIXONS CARPHONE PLC	8,985	3.24	29,174.29
KINGFISHER PLC	18,136	3.37	61,190.86
MARKS & SPENCER GROUP PLC	14,164	3.75	53,143.32
NEXT PLC	1,157	42.34	48,987.38
J SAINSBURY PLC	14,102	2.65	37,370.30
TESCO PLC	72,870	1.79	130,765.21
WM MORRISON SUPERMARKETS	18,508	2.39	44,252.62
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	3,092	27.72	85,710.24
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(GB)	16,392	52.87	866,645.04
COCA-COLA HBC AG-CDI	1,634	21.64	35,359.76

DIAGEO PLC	22,116	22.77	503,691.90
IMPERIAL BRANDS PLC	8,367	36.27	303,471.09
TATE & LYLE PLC	3,984	7.68	30,597.12
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	5,540	71.70	397,218.00
UNILEVER PLC	11,281	39.88	449,886.28
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	3,507	8.07	28,319.02
SMITH & NEPHEW PLC	7,506	13.06	98,028.36
ASTRAZENECA PLC	11,132	46.05	512,684.26
GLAXOSMITHKLINE PLC	42,924	15.88	681,633.12
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	1,257	19.73	24,800.61
SHIRE PLC	7,953	46.53	370,092.85
BARCLAYS PLC	149,092	2.06	307,651.34
HSBC HOLDINGS PLC	174,194	6.58	1,147,241.68
LLOYDS BANKING GROUP PLC	565,799	0.70	396,059.30
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	30,113	2.69	81,003.97
STANDARD CHARTERED PLC	29,397	7.17	210,923.47
3I GROUP PLC	8,312	8.17	67,909.04
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	9,458	2.94	27,891.64
HARGREAVES LANSDOWN PLC	2,606	13.88	36,171.28
INVESTEC PLC	6,237	5.75	35,862.75
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	2,707	33.90	91,767.30
PROVIDENT FINANCIAL PLC	1,160	31.94	37,050.40
SCHRODERS PLC	1,315	32.20	42,343.00
ADMIRAL GROUP PLC	1,978	20.87	41,280.86
AVIVA PLC	35,642	5.32	189,615.44
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	10,742	3.56	38,284.48
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	52,517	2.50	131,712.63
OLD MUTUAL PLC	43,919	1.92	84,368.39
PRUDENTIAL PLC	22,679	17.59	398,923.61
RSA INSURANCE GROUP PLC	8,109	6.21	50,356.89
ST JAMES'S PLACE PLC	4,589	11.69	53,645.41
STANDARD LIFE PLC	16,225	3.79	61,508.97
AUTO TRADER GROUP PLC	8,486	4.10	34,860.48
SAGE GROUP PLC/THE	10,149	7.00	71,043.00
WORLDPAY GROUP PLC	15,430	3.14	48,481.06

	BT GROUP PLC	76,018	3.09	235,313.71	
	INMARSAT PLC	3,936	7.61	29,952.96	
	VODAFONE GROUP PLC	233,901	2.04	479,380.09	
	CENTRICA PLC	50,773	1.98	100,885.95	
	NATIONAL GRID PLC	32,726	10.20	333,968.83	
	SEVERN TRENT	1,964	23.73	46,605.72	
	SSE PLC	8,818	14.24	125,568.32	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	6,529	9.95	64,996.19	
小計	銘柄数：105	3,814,748		16,050,394.06 (2,344,962,572)	
	組入時価比率：6.9%			7.3%	
スイス・フラン	LONZA GROUP RTS	539	14.75	7,950.25	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG	69	650.00	44,850.00	
	GIVAUDAN-REG	81	1,954.00	158,274.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	4,004	57.10	228,628.40	
	SIKA AG-BR	19	6,490.00	123,310.00	
	SYNGENTA AG	807	461.20	372,188.40	
	ABB LTD-REG	16,426	24.46	401,779.96	
	GEBERIT AG-REG	310	461.40	143,034.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	182	201.50	36,673.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	378	206.20	77,943.60	
	ADECCO GROUP AG-REG	1,420	75.20	106,784.00	
	SGS SA-REGB	50	2,258.00	112,900.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	457	154.90	70,789.30	
	CIE FINANCIERE RICHEMON	4,588	85.10	390,438.80	
	SWATCH GROUP AG/THE	363	80.75	29,312.25	
	THE SWATCH GROUP AG-B	283	412.40	116,709.20	
	DUFREY AG-REG	430	158.90	68,327.00	
	ARYZTA AG	584	36.21	21,146.64	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	17	1,397.00	23,749.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT	1	67,285.00	67,285.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	9	5,705.00	51,345.00	
	NESTLE SA-REG	27,406	80.00	2,192,480.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	428	151.20	64,713.60	
	ACTELION LTD-REG	871	276.00	240,396.00	

	GALENICA AG-REG	28	1,165.00	32,620.00	
	LONZA GROUP AG-REG	539	188.40	101,547.60	
	NOVARTIS AG-REG	19,680	76.85	1,512,408.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	6,191	268.90	1,664,759.90	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	17,564	15.55	273,120.20	
	JULIUS BAER GROUP LTD	1,851	52.10	96,437.10	
	PARGESA HOLDING SA	308	75.00	23,100.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	149	615.50	91,709.50	
	UBS GROUP AG	32,283	17.40	561,724.20	
	BALOISE-HOLDING AG	429	145.70	62,505.30	
	SWISS LIFE HOLDING	305	334.40	101,992.00	
	SWISS RE LTD	2,898	89.45	259,226.10	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,328	277.80	368,918.40	
	SWISS PRIME SITE	561	87.50	49,087.50	
	SWISSCOM AG-REG	234	448.90	105,042.60	
小計	銘柄数：39	144,070		10,455,205.80	
				(1,190,847,940)	
	組入時価比率：3.5%			3.7%	
スウェーデン・ クローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	1,726	166.40	287,206.40	
	BOLIDEN AB	2,666	242.80	647,304.80	
	ALFA LAVAL AB	2,448	180.00	440,640.00	
	ASSA ABLOY AB-B	9,082	196.00	1,780,072.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	6,068	332.10	2,015,182.80	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	3,175	295.20	937,260.00	
	SANDVIK AB	9,250	141.10	1,305,175.00	
	SKANSKA AB-B SHS	2,935	212.30	623,100.50	
	SKF AB-B SHARES	3,587	191.00	685,117.00	
	VOLVO AB-B SHS	13,969	145.00	2,025,505.00	
	SECURITAS AB-B SHS	2,411	137.60	331,753.60	
	ELECTROLUX AB-SER B	2,219	270.50	600,239.50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	3,422	90.60	310,033.20	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	8,542	215.70	1,842,509.40	
	ICA GRUPPEN AB	665	306.50	203,822.50	
	SWEDISH MATCH AB	1,625	284.60	462,475.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	5,189	296.50	1,538,538.50	

	GETINGE AB-B SHS	1,640	177.90	291,756.00	
	NORDEA BANK AB	27,406	112.50	3,083,175.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	14,049	105.60	1,483,574.40	
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB-SHS	13,580	127.40	1,730,092.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	8,192	213.00	1,744,896.00	
	INDUSTRIVARDEN AB	1,222	213.40	260,774.80	
	INVESTOR AB-B SHS	3,816	406.70	1,551,967.20	
	KINNEVIK AB	1,990	243.50	484,565.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	221	663.50	146,633.50	
	ERICSSON LM-B SHS	26,843	58.45	1,568,973.35	
	HEXAGON AB-B SHS	2,394	393.80	942,757.20	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	562	472.00	265,264.00	
	TELE2 AB-B SHS	3,094	93.90	290,526.60	
	TELIA COMPANY AB	23,045	37.35	860,730.75	
小計	銘柄数：31	207,033		30,741,621.00	
				(393,492,748)	
	組入時価比率：1.2%			1.2%	
ノルウェー・ク ローネ	STATOIL ASA	10,362	146.60	1,519,069.20	
	NORSK HYDRO ASA	11,847	46.79	554,321.13	
	YARA INTERNATIONAL ASA	1,632	321.20	524,198.40	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	881	196.00	172,676.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	517	217.70	112,550.90	
	MARINE HARVEST	3,277	150.10	491,877.70	
	ORKLA ASA	6,976	79.55	554,940.80	
	DNB ASA	8,402	142.30	1,195,604.60	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	1,544	136.50	210,756.00	
	TELENOR ASA	6,492	138.60	899,791.20	
小計	銘柄数：10	51,930		6,235,785.93	
				(81,751,153)	
	組入時価比率：0.2%			0.3%	
デンマーク・ク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	905	465.50	421,277.50	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	2,084	291.20	606,860.80	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,002	621.00	1,243,242.00	
	ISS A/S	1,550	283.70	439,735.00	

	A P MOELLER-MAERSK A/S-B	59	11,580.00	683,220.00	
	AP MOLLER - MAERSK A/S	30	11,110.00	333,300.00	
	DSV A/S	1,622	391.10	634,364.20	
	PANDORA A/S	968	747.00	723,096.00	
	CARLSBERG AS-B	850	699.00	594,150.00	
	COLOPLAST-B	1,106	554.50	613,277.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	1,225	160.10	196,122.50	
	GENMAB A/S	529	1,367.00	723,143.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	16,849	278.00	4,684,022.00	
	DANSKE BANK A/S	6,083	255.00	1,551,165.00	
	TRYG A/S	689	132.40	91,223.60	
	TDC A/S	7,522	38.40	288,844.80	
	DONG ENERGY A/S	1,321	273.10	360,765.10	
小計	銘柄数：17	45,394		14,187,808.50 (235,943,255)	
	組入時価比率：0.7%			0.7%	
オーストラリア・ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	2,461	31.29	77,004.69	
	OIL SEARCH LIMITED	12,883	7.15	92,113.45	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	15,293	7.34	112,250.62	
	SANTOS LTD	17,424	3.53	61,506.72	
	WOODSIDE PETROLEUM LIMITED	6,532	31.59	206,345.88	
	ALUMINA LTD	21,716	1.68	36,591.46	
	AMCOR LTD	10,660	15.27	162,778.20	
	BHP BILLITON LTD	28,518	22.62	645,077.16	
	BORAL LTD	9,067	6.42	58,210.14	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	13,263	4.82	63,927.66	
	INCITEC PIVOT LTD	15,431	3.64	56,168.84	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	3,688	22.16	81,726.08	
	NEWCREST MINING LIMITED	6,377	20.08	128,050.16	
	ORICA LIMITED	3,461	18.15	62,817.15	
	RIO TINTO LIMITED	3,720	57.15	212,598.00	
	SOUTH32 LTD	51,266	2.62	134,316.92	
	CIMIC GROUP LIMITED	827	37.44	30,962.88	
	BRAMBLES LIMITED	14,854	10.22	151,807.88	
	SEEK LTD	2,746	17.59	48,302.14	

AURIZON HOLDINGS LTD	17,923	5.30	94,991.90
QANTAS AIRWAYS LIMITED	4,134	4.52	18,685.68
SYDNEY AIRPORT CO LTD	9,839	7.07	69,561.73
TRANSURBAN GROUP	17,607	12.34	217,270.38
ARISTOCRAT LEISURE LTD	4,630	20.15	93,294.50
CROWN RESORTS LTD	3,647	12.48	45,514.56
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES	641	61.50	39,421.50
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	787	35.51	27,946.37
TABCORP HOLDINGS LIMITED	6,031	4.74	28,586.94
TATTS GROUP LTD	12,822	4.33	55,519.26
REA GROUP LTD	514	63.69	32,736.66
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	5,160	4.35	22,446.00
WESFARMERS LTD	9,746	43.29	421,904.34
WOOLWORTHS LIMITED	11,079	26.25	290,823.75
COCA-COLA AMATIL LIMITED	4,565	9.60	43,824.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	6,426	12.50	80,325.00
COCHLEAR LTD	454	143.45	65,126.30
HEALTHSCOPE LTD	15,913	2.15	34,212.95
RAMSAY HEALTH CARE LTD	1,282	70.20	89,996.40
SONIC HEALTHCARE LTD	3,411	22.50	76,747.50
CSL LIMITED	3,942	133.62	526,730.04
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	25,817	30.65	791,291.05
BANK OF QUEENSLAND LTD	3,432	11.68	40,085.76
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	4,132	12.04	49,749.28
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	15,198	84.40	1,282,711.20
NATIONAL AUSTRALIA BANK LIMITED	23,325	32.52	758,529.00
WESTPAC BANKING CORPORATION	29,517	33.86	999,445.62
AMP LTD	26,617	5.34	142,134.78
ASX LTD	1,545	51.46	79,505.70
CHALLENGER LTD	5,023	13.44	67,509.12
MACQUARIE GROUP LTD	2,803	94.89	265,976.67
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	20,909	6.32	132,144.88
MEDIABANK PRIVATE LTD	24,215	2.94	71,192.10
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	12,484	12.94	161,542.96
SUNCORP GROUP LTD	11,399	14.18	161,637.82

	LENDLEASE GROUP	4,688	16.49	77,305.12	
	COMPUTERSHARE LTD	4,758	14.86	70,703.88	
	TELSTRA CORP LTD	36,766	4.40	161,770.40	
	TPG TELECOM LTD	2,902	5.78	16,773.56	
	TPG TELECOM LTD RTS	261	0.53	138.33	
	VOCUS GROUP LTD	4,401	2.37	10,430.37	
	AGL ENERGY LTD	6,025	27.61	166,350.25	
	APA GROUP	9,675	9.43	91,235.25	
	AUSNET SERVICES	15,201	1.74	26,449.74	
小計	銘柄数：63	671,833		10,422,834.63	
				(869,994,006)	
	組入時価比率：2.6%			2.7%	
ニュージーランド・ドル	FLETCHER BUILDING LIMITED	5,598	8.55	47,862.90	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	8,330	7.04	58,643.20	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	3,105	8.48	26,330.40	
	SPARK NEW ZEALAND LIMITED	15,484	3.65	56,594.02	
	CONTACT ENERGY LTD	6,718	5.17	34,732.06	
	MERCURY NZ LTD	3,877	3.24	12,561.48	
	MERIDIAN ENERGY LTD	13,531	2.83	38,292.73	
小計	銘柄数：7	56,643		275,016.79	
				(21,390,805)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港・ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	23,628	97.10	2,294,278.80	
	NWS HOLDINGS LTD	11,000	14.62	160,820.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	11,000	11.14	122,540.00	
	MTR CORP	12,500	45.10	563,750.00	
	LI & FUNG LTD	52,000	3.24	168,480.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	12,500	34.35	429,375.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	5,500	31.30	172,150.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	20,128	40.50	815,184.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	5,200	17.02	88,504.00	
	SANDS CHINA LTD	20,200	34.80	702,960.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	10,000	11.30	113,000.00	
	SJM HOLDINGS LTD	16,000	7.08	113,280.00	
	WYNN MACAU LTD	16,400	16.18	265,352.00	

	WH GROUP LIMITED	69,500	6.79	471,905.00	
	BANK OF EAST ASIA	12,120	32.15	389,658.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	34,000	32.40	1,101,600.00	
	HANG SENG BANK LTD	6,800	161.60	1,098,880.00	
	FIRST PACIFIC CO	18,000	5.95	107,100.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	10,500	189.30	1,987,650.00	
	AIA GROUP LTD	105,787	54.60	5,775,970.20	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	23,628	56.20	1,327,893.60	
	HANG LUNG GROUP LTD	8,000	31.50	252,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	21,000	19.22	403,620.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	9,732	48.40	471,028.80	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	6,000	36.45	218,700.00	
	KERRY PROPERTIES LIMITED	4,500	28.70	129,150.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	46,000	9.45	434,700.00	
	SINO LAND CO	28,000	13.00	364,000.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	13,000	116.60	1,515,800.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	4,500	74.00	333,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	10,800	25.45	274,860.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	12,385	65.75	814,313.75	
	WHEELLOCK AND COMPANY LTD	7,887	59.50	469,276.50	
	PCCW LTD	37,000	4.38	162,060.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	6,000	67.20	403,200.00	
	CLP HOLDINGS LIMITED	14,000	81.60	1,142,400.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS AND HK ELECTRIC	23,500	7.06	165,910.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	65,442	15.46	1,011,733.32	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	12,500	70.90	886,250.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	1,800	116.20	209,160.00	
小計	銘柄数：40	828,437		27,931,492.97	
				(404,448,018)	
	組入時価比率：1.2%			1.3%	
シンガポール・ドル	KEPPEL CORP LTD	12,200	6.56	80,032.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	10,700	3.18	34,026.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	13,200	3.85	50,820.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	16,100	1.24	19,964.00	

	COMFORTDELGRO CORP LTD	21,000	2.73	57,330.00	
	SATS LTD	4,900	5.14	25,186.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	4,900	10.42	51,058.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	55,500	1.08	60,217.50	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	13,700	3.40	46,580.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	1,000	46.56	46,560.00	
	GOLDEN AGRI RESOURCES LIMITED	70,429	0.36	25,354.44	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	16,900	3.47	58,643.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	15,100	20.42	308,342.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	28,100	10.22	287,182.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	12,000	23.35	280,200.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	6,800	7.43	50,524.00	
	CAPITALAND LTD	23,800	3.62	86,156.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	3,600	10.69	38,484.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	25,300	2.92	73,876.00	
	UOL GROUP LTD	3,900	7.10	27,690.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	70,500	3.75	264,375.00	
	STARHUB LTD	4,200	2.77	11,634.00	
小計	銘柄数：22	433,829		1,984,233.94	
				(159,056,192)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
イスラエル・新 シェケル	FRUTAROM INDUSTRIES LTD	360	222.50	80,100.00	
	ISRAEL CHEMICALS LTD	4,641	15.10	70,079.10	
	ELBIT SYSTEMS LTD	190	422.00	80,180.00	
	BANK HAPOALIM LTD	9,735	23.37	227,506.95	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	13,037	17.37	226,452.69	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,198	61.30	73,437.40	
	AZRIELI GROUP	521	205.50	107,065.50	
	NICE LTD	560	263.00	147,280.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	23,588	6.29	148,368.52	
小計	銘柄数：9	53,830		1,160,470.16	
				(36,427,158)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
合 計		11,372,869		32,182,164,284	
				(32,182,164,284)	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年 5月 8日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	DUET GROUP	22,065	66,636.30	
		小計	銘柄数：1	22,065	66,636.30 (5,562,131)
	香港・ドル	HKT TRUST AND HKT LTD	36,000	355,680.00	
		小計	銘柄数：1	36,000	355,680.00 (5,150,246)
	合計			10,712,377 (10,712,377)	
投資証券	米・ドル	AGNC INVESTMENT CORP	2,789	56,309.91	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	734	84,285.22	
		AMERICAN TOWER CORP	3,737	480,914.53	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT (REIT)	8,710	100,513.40	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,217	234,576.75	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,340	166,026.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,823	54,596.82	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	823	67,782.28	
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	4,402	57,886.30	
		CROWN CASTLE INTL CORP	3,161	303,203.12	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,338	152,277.78	
		DUKE REALTY CORP	3,213	89,546.31	
		EQUINIX INC	670	285,587.50	
		EQUITY RESIDENTIAL	3,140	205,638.60	
		ESSEX PROPERTY TRUST	579	144,964.23	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,094	80,288.66	

	FEDERAL REALTY INVS TRUST(REIT)	657	87,236.46	
	GGP INC	5,000	111,350.00	
	HCP INC	4,134	124,392.06	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	6,750	122,377.50	
	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	46,700	18,680.00	
	IRON MOUNTAIN INC	2,111	74,433.86	
	KIMCO REALTY CORP	3,655	72,880.70	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	1,368	56,101.68	
	MACERICH CO/THE	988	60,900.32	
	MED-AMERICA APARTMENT COMM	948	94,847.40	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,321	53,328.77	
	PROLOGIS INC	4,721	258,049.86	
	PUBLIC STORAGE	1,328	276,556.00	
	REALTY INCOME CORP	2,214	125,356.68	
	REGENCY CENTERS CORP	1,328	83,225.76	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,059	137,267.58	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,764	454,733.28	
	SL GREEN REALTY CORP	884	93,270.84	
	UDR INC	2,187	83,062.26	
	VENTAS INC	3,033	193,353.75	
	VEREIT INC	8,819	69,229.15	
	VORNADO REALTY TRUST	1,462	139,913.40	
	WELLTOWER INC	3,203	223,569.40	
	WEYERHAEUSER CO	6,660	223,443.00	
小計	銘柄数：40	153,064	5,801,957.12	
			(654,112,645)	
	組入時価比率：1.9%		76.4%	
カナダ・ドル	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,400	32,074.00	
	RIOCAN REIT	1,300	33,436.00	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	600	18,954.00	
小計	銘柄数：3	3,300	84,464.00	
			(6,969,969)	
	組入時価比率：0.0%		0.8%	
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	331	27,939.71	
	GECINA SA	373	50,261.75	
	ICADE	370	25,977.70	

小計	KLEPIERRE	1,996	73,802.10	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	901	206,869.60	
	銘柄数：5	3,971	384,850.86	(47,598,354)
	組入時価比率：0.1%			5.5%
英・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	7,955	52,741.65	
	HAMMERSON PLC	7,175	42,189.00	
	INTU PROPERTIES PLC	8,879	23,946.66	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	7,155	79,420.50	
	SEGRO PLC	8,781	42,903.96	
	小計	銘柄数：5	39,945	241,201.77
	組入時価比率：0.1%			4.1%
オーストラリア・ドル	DEXUS PROPERTY GROUP	8,806	90,261.50	
	GOODMAN GROUP	16,041	132,017.43	
	GPT GROUP	15,557	81,985.39	
	MIRVAC GROUP	27,176	62,504.80	
	SCENTRE GROUP	46,439	197,365.75	
	STOCKLAND	20,811	100,517.13	
	VICINITY CENTRES	26,812	76,146.08	
	WESTFIELD CORP	17,362	155,389.90	
	小計	銘柄数：8	179,004	896,187.98
	組入時価比率：0.2%			8.7%
香港・ドル	LINK REIT	19,000	1,058,300.00	
小計	銘柄数：1	19,000	1,058,300.00	(15,324,184)
	組入時価比率：0.0%			1.8%
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TR	21,800	55,808.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	21,000	33,705.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	20,700	40,365.00	
	SUNTEC REIT	20,100	35,376.00	
	小計	銘柄数：4	83,600	165,254.00
	組入時価比率：0.0%			1.5%
合計			847,296,300	

		(847,296,300)
合計		858,008,677 (858,008,677)

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 595銘柄	97.0%			63.2%
	投資証券 40銘柄			3.0%	2.0%
カナダ・ドル	株式 88銘柄	99.4%			3.8%
	投資証券 3銘柄			0.6%	0.0%
ユーロ	株式 231銘柄	98.9%			13.1%
	投資証券 5銘柄			1.1%	0.1%
英・ポンド	株式 105銘柄	98.5%			7.1%
	投資証券 5銘柄			1.5%	0.1%
スイス・フラン	株式 39銘柄	100.0%			3.6%
スウェーデン・ク ローナ	株式 31銘柄	100.0%			1.2%
ノルウェー・クロ ネ	株式 10銘柄	100.0%			0.2%
デンマーク・クロ ネ	株式 17銘柄	100.0%			0.7%
オーストラリア・ド ル	株式 63銘柄	91.5%			2.7%
	投資信託受 益証券 1銘柄		0.6%		0.0%
	投資証券 8銘柄			7.9%	0.2%
ニュージーランド・ ドル	株式 7銘柄	100.0%			0.1%
香港・ドル	株式 40銘柄	95.2%			1.3%
	投資信託受 益証券 1銘柄		1.2%		0.0%

	投資証券	1銘柄			3.6%	0.0%
シンガポール・ドル	株式	22銘柄	92.3%			0.5%
	投資証券	4銘柄			7.7%	0.0%
イスラエル・新シェケル	株式	9銘柄	100.0%			0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

【中間財務諸表】

MHAM外国株式インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【MHAM外国株式インデックスファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 (平成29年11月 8日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,010,527
親投資信託受益証券	506,809,195
流動資産合計	508,819,722
資産合計	508,819,722
負債の部	
流動負債	
未払解約金	51,642
未払受託者報酬	128,418
未払委託者報酬	1,797,737
未払利息	3
その他未払費用	9,976
流動負債合計	1,987,776
負債合計	1,987,776
純資産の部	
元本等	
元本	197,314,826
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	309,517,120
(分配準備積立金)	76,075,609
元本等合計	506,831,946
純資産合計	506,831,946
負債純資産合計	508,819,722

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 (自 平成29年 5月 9日 至 平成29年11月 8日)
営業収益	
有価証券売買等損益	43,349,693
営業収益合計	43,349,693
営業費用	
支払利息	279
受託者報酬	128,418
委託者報酬	1,797,737
その他費用	9,976
営業費用合計	1,936,410
営業利益又は営業損失（ ）	41,413,283
経常利益又は経常損失（ ）	41,413,283
中間純利益又は中間純損失（ ）	41,413,283
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	649,087
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	274,004,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,742,203
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,742,203
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,994,125
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,994,125
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	309,517,120

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期中間計算期間 (自平成29年5月9日 至平成29年11月8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期中間計算期間 (平成29年11月8日現在)	
1 中間計算期間末日における受益権の総数	197,314,826口
2 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産の額	2.5686円
(1万口当たり純資産の額)	(25,686円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期中間計算期間 (平成29年11月8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	中間貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

項目	第8期中間計算期間 (平成29年11月 8日現在)
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 第8期中間計算期間 (平成29年11月 8日現在)
期首元本額	201,828,639円
期中追加設定元本額	22,717,148円
期中一部解約元本額	27,230,961円

（参考）

当ファンドは、「MHAM外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM外国株式インデックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年11月 8日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	719,708,236
コール・ローン	21,071,139
株式	25,563,978,177
投資信託受益証券	3,778,389
投資証券	665,059,164
派生商品評価勘定	9,314,889
未収入金	55,361
未収配当金	19,171,195
前払金	80,540,434
差入委託証拠金	39,040,048
流動資産合計	27,121,717,032
資産合計	27,121,717,032
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	47,026
未払解約金	13,994,800
未払利息	33
流動負債合計	14,041,859
負債合計	14,041,859
純資産の部	
元本等	
元本	14,962,714,749
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,144,960,424
元本等合計	27,107,675,173
純資産合計	27,107,675,173
負債純資産合計	27,121,717,032

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成29年 5月 9日 至 平成29年11月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資信託受益証券、投資証券 原則として時価で評価しております。

項目	(自 平成29年 5月 9日 至 平成29年11月 8日)
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引、為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年11月 8日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	14,962,714,749口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.8117円 (1万口当たり純資産の額) (18,117円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年11月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 株式、投資信託受益証券、投資証券

項目	(平成29年11月 8日現在)
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引、為替予約取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

（平成29年11月 8日現在）

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	863,112,951	-	872,382,522	9,269,571
	合計	863,112,951	-	872,382,522	9,269,571

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

（通貨関連）

（平成29年11月 8日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,690,000	-	14,691,708	1,708
	米・ドル	14,690,000	-	14,691,708	1,708
	合計	14,690,000	-	14,691,708	1,708

（注）時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（その他の注記）

項目	期別 (平成29年11月 8日現在)
期首	平成29年 5月 9日
親投資信託の期首における元本額	20,537,714,304円
期中追加設定元本額	2,063,246,805円
期中一部解約元本額	7,638,246,360円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	14,962,714,749円
動的パッケージファンド<DC年金>	18,841,357円
コア資産形成ファンド	16,484,406円
MHAM外国株式インデックスファンド（ファンドラップ）	9,108,854,893円
MHAM外国株式インデックスファンド	279,742,339円
MHAM外国株式インデックスファンド<為替ヘッジあり>（ファンドラップ）	64,226,118円
MHAM動的パッケージファンド〔適格機関投資家限定〕	4,186,722,236円
MHAM外国株式パッシブファンド〔適格機関投資家限定〕	1,287,843,400円

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成29年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

MHAM外国株式インデックスファンド

資産総額	511,726,340円
負債総額	1,241,252円
純資産総額（ - ）	510,485,088円
発行済口数	199,616,672口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5573円

（参考）MHAM外国株式インデックスマザーファンド

資産総額	27,308,255,057円
負債総額	2,788,653円
純資産総額（ - ）	27,305,466,404円
発行済口数	15,130,883,670口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8046円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成29年11月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成29年11月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1．投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2．運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成29年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,299,196,369,098
追加型株式投資信託	860	12,341,681,236,566
単位型公社債投資信託	56	284,646,924,217
単位型株式投資信託	132	895,007,267,268
合計	1,086	14,820,531,797,149

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
（資産の部）		

流動資産			
現金・預金		12,951,736	27,972,477
金銭の信託		13,094,914	12,366,219
有価証券		-	297,560
未収委託者報酬		4,460,404	10,164,041
未収運用受託報酬		1,859,778	7,250,239
未収投資助言報酬		277,603	316,414
未収収益		205,097	52,278
前払費用		44,951	533,411
繰延税金資産		341,078	678,104
その他		40,689	445,717
	流動資産計	33,276,255	60,076,462
固定資産			
有形固定資産		658,607	1,900,343
建物	1	29,219	1,243,812
車両運搬具	1	549	-
器具備品	1	184,683	656,235
建設仮勘定		444,155	295
無形固定資産		1,706,201	1,614,084
商標権		7	5
ソフトウェア		1,645,861	1,511,558
ソフトウェア仮勘定		53,036	98,483
電話加入権		7,148	3,934
電信電話専用施設利用権		146	103
投資その他の資産		6,497,772	10,055,336
投資有価証券		458,701	3,265,786
関係会社株式		3,229,196	3,306,296
長期差入保証金		2,040,945	1,800,827
前払年金費用		-	686,322
繰延税金資産		679,092	893,887
その他		89,835	102,215
	固定資産計	8,862,580	13,569,764
資産合計		42,138,836	73,646,227

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128
未払金	2,055,332	4,745,195

未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695
その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息	2,079		537	
受取配当金	25,274		51,036	
時効成立分配金・償還金	-		103	
為替差益	3,996		7,025	

投資信託解約益		-		2	
雑収入	1	6,693		1	18,213
営業外収益計			38,044		76,918
営業外費用					
投資信託解約損		-			31,945
投資信託償還損		-			47,201
金銭の信託運用損		305,368			552,635
時効成立後支払分配金・償還金		-			39
時効後支払損引当金繰入額		-			209,210
営業外費用計			305,368		841,031
経常利益			7,717,494		10,789,897
特別利益					
固定資産売却益	2	-		2	2,348
投資有価証券売却益		3,377			-
貸倒引当金戻入益		-			8,883
訴訟損失引当金戻入益		-			21,677
その他特別利益		-			746
特別利益計			3,377		33,655
特別損失					
固定資産除却損	3	624		3	23,600
固定資産売却損	4	2,653		4	10,323
投資有価証券評価損		-			12,085
ゴルフ会員権評価損		6,307			4,832
訴訟和解金		-			30,000
本社移転費用	5	-		5	1,511,622
特別損失計			9,584		1,592,463
税引前当期純利益			7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税			2,557,305		2,965,061
法人税等調整額			27,424		177,275
法人税等合計			2,584,730		2,787,786
当期純利益			5,126,556		6,443,302

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用費 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による増加			17,124,479	17,124,479					

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。</p>

追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
<p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p> <p>2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

(株主資本等変動計算書関係)

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
（2）金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-

(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,927	3,377	-

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（其他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります）及び退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033

数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
	-	361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である

ため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後

企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	795,405	未収投 資助言 報酬	207,235
----------	--------------------	-----------------	-------------	-----------	----------------	------------------------	-------------	------------------------	---------	------------------	---------

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千 GBP	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社 預り 資産 の 運用	当社 預り 資産 の 運用 の 顧問 料 の 支払 増資 の 引 受	800,617	未払 費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千 USD	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社 預り 資産 の 運用	当社 預り 資産 の 運用 の 顧問 料 の 支払	912,600	-	-
									473,948	未払 費用	157,130

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

会社等	住所	資本金又は出	事業の内	議決権等	関係内容	取引の	取引金額	科目	期末残高
-----	----	--------	------	------	------	-----	------	----	------

属性	の名称	住所	資金	容又は職業	の所有(被所有)割合	役員 の兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)		(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務 1名	当社預り資産の助言 金融技術の開発業務委託	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	4,530,351	未払手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	100,000 7,080	金銭の信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,061,766	未払手数料	1,166,212

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066
-------------	--------	---------	-------	---	---	-----------	-----------	-----------	----------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

(1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円

普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
（うち普通株式）	（24,000株）	（24,244株）
（うちA種種類株式）	（-）	（7,734株）

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

（重要な後発事象）

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		1,782,018
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		1,557,565
ソフトウェア		1,050,789

ソフトウェア仮勘定	502,759
電話加入権	3,934
電信電話専用施設利用権	81
投資その他の資産	7,742,187
投資有価証券	1,939,084
関係会社株式	3,229,196
長期差入保証金	1,566,055
繰延税金資産	906,695
その他	101,155
固定資産計	11,081,771
資産合計	79,116,236

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478

その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		36,673,439
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		36,550,146
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		11,470,146
	株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		748,016
	評価・換算差額等計	748,016
純資産合計		58,974,413
負債・純資産合計		79,116,236

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間	
	(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	

賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
一般管理費計		10,453,305
営業利益		9,859,563

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
営業外収益計		377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
営業外費用計		58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
特別利益計		1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
特別損失計		709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880

法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券評価差額金		
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="577 663 932 734"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	97,109千円
	器具備品	774,035千円

（中間損益計算書関係）

項目	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	142,272千円
	無形固定資産	578,697千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
(2) 金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
(3) 未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
(4) 未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
(1) 未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額307,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資 助言・代理業務	投資運用業務、投資 助言・代理業務	信託業務、銀行業 務、投資運用業務	投資運用業務、投 資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
資産合計	118,742,638千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
負債合計	13,822,169千円
純資産	104,920,468千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,506,064千円
経常利益	4,506,064千円
税引前中間純利益	4,506,064千円
中間純利益	3,709,808千円
1株当たり中間純利益	92,745円22銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(注) 資本金の額 平成29年3月末日現在

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。
- (2) 販売会社
当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示することがあります。
- (7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて

閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されている旨。

- ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価(手数料等)の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額(それらの上限額を含む。)またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月6日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM外国株式インデックスファンドの平成28年5月10日から平成29年5月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM外国株式インデックスファンドの平成29年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 山野 浩 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM外国株式インデックスファンドの平成29年5月9日から平成29年11月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAM外国株式インデックスファンドの平成29年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年5月9日から平成29年11月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。